

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■付託議案

【予算案】

- 第2号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算(第10号)[関係分]
第3号議案 令和4年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算(第2号)
第5号議案 令和5年度島根県一般会計予算[関係分]
第14号議案 令和5年度島根県中小企業近代化資金特別会計予算
第15号議案 令和5年度島根県中小企業制度融資等特別会計予算

…P1～37

- 第49号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算(第11号)[関係分]
第57号議案 令和4年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算(第3号)
第58号議案 令和4年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算(第3号)

…P38～45

■報告事項

- ①新型コロナウイルス感染症、原油・資材高騰の状況について ……P46～47
②全国旅行支援の状況について ……P48
③令和4年(1月～12月)島根県観光動態調査結果【速報】について ……P49
④企業立地計画の認定について ……P50

【別冊】 議案別予算額

令和5年2月27日・28日

商 工 労 働 部

- 第2号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算（第10号）〔関係分〕
- 第3号議案 令和4年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算（第2号）
- 第5号議案 令和5年度島根県一般会計予算〔関係分〕
- 第14号議案 令和5年度島根県中小企業近代化資金特別会計予算
- 第15号議案 令和5年度島根県中小企業制度融資等特別会計予算

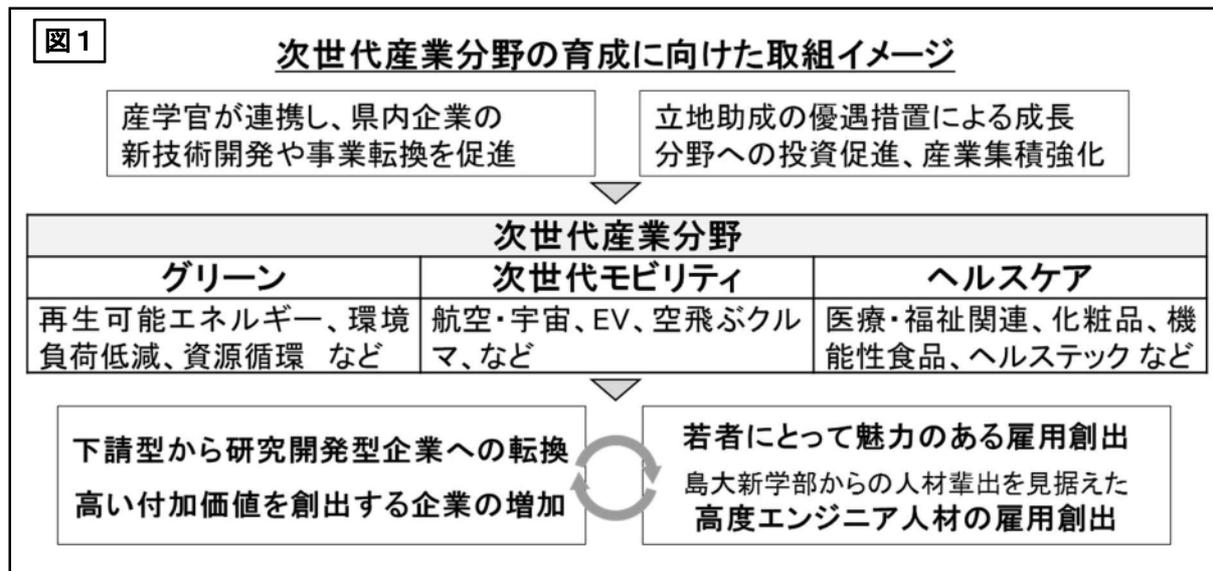
商工労働部 令和5年度予算の概要

令和5年度 一般会計予算額 20,855百万円							
(総額ベース)							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">R4.11 補正</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">4,520</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">R4.2 補正初日</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,108</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">R5 当初</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">15,227</td> </tr> </table>	R4.11 補正	4,520	R4.2 補正初日	1,108	R5 当初	15,227
R4.11 補正	4,520						
R4.2 補正初日	1,108						
R5 当初	15,227						
①このうち給与費を除いた額	19,171						
②R3.2 補初日+R4 当初予算額(給与費除く)	25,575						
③比較増減(①-②)	▲ 6,404						
(対前年度比:25.0%の減)							

1 重点的に取り組む事項、新規・拡充施策等

(1) ものづくり・IT産業の振興

- ① 島根大学に創設される「材料エネルギー学部」と県内産業の連携強化を支援 図1
[島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業] 【新規】
- ② 県内企業の次世代産業への参入を産学官連携により支援 図1
[しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業] 【新規】



(2) 観光の振興

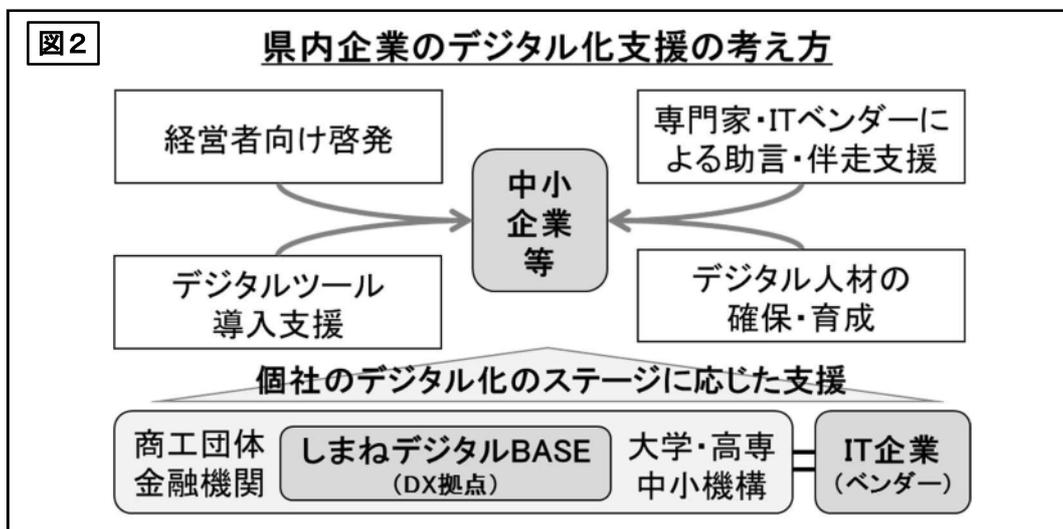
- ① 島根の強みである“美肌”をキーワードとした観光誘客を推進
[ウェルネス市場に向けたプロモーションの強化等]
- ② 訪日外国人観光客の回復にあわせた観光誘客を推進

(3) 地域資源を活かした産業の振興

- ① 食品製造事業者の経営基盤の強化による地域産業の基盤づくり
[複数の県内事業者の商品をとりまとめて認知度向上・販路開拓を行う取組を支援] 【新規】
- ② 海外取引に意欲のある県内食品事業者の自主的な取組を支援
[食品専門展示会に島根ブースを設置し、海外販路拡大を支援] 【新規】

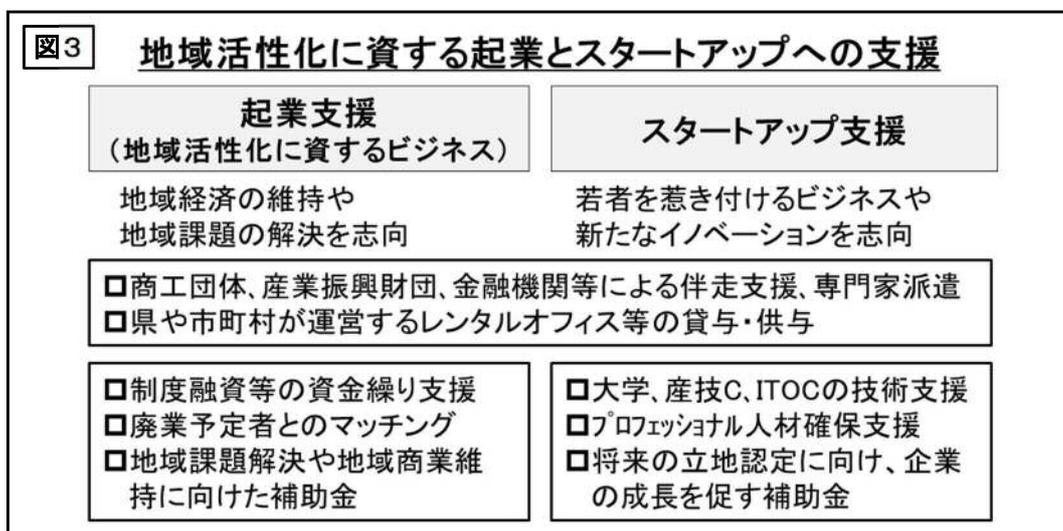
(4) 成長を支える経営基盤づくり

- ① 中小企業制度融資の融資枠 500 億円を確保
(通常 450 億円+コロナ関連 50 億円)
- ② 円滑な事業承継と地域活性化につながる起業の促進 図3
[創業者と廃業しようとしている事業者とのマッチングを促進] 【新規】
[中山間地域の創業者向け小口資金の保証料を全額支援] 【新規】
[創業者支援資金の融資利率を引き下げ、融資期間を延長] 【拡充】
- ③ デジタル技術を活用した生産性向上や新ビジネス創出を図る取組を支援 図2
[しまねデジタルイノベーション推進事業] 【拡充】



(5) 産業の高度化の推進

- ① 企業誘致のための各種助成事業の拡充
[加算要件に次世代産業分野枠を創設] 【拡充】 図1
[スタートアップ企業の事業を補助し、将来的な立地認定に向けて支援] 【新規】 図3



(6) 多様な就業の支援

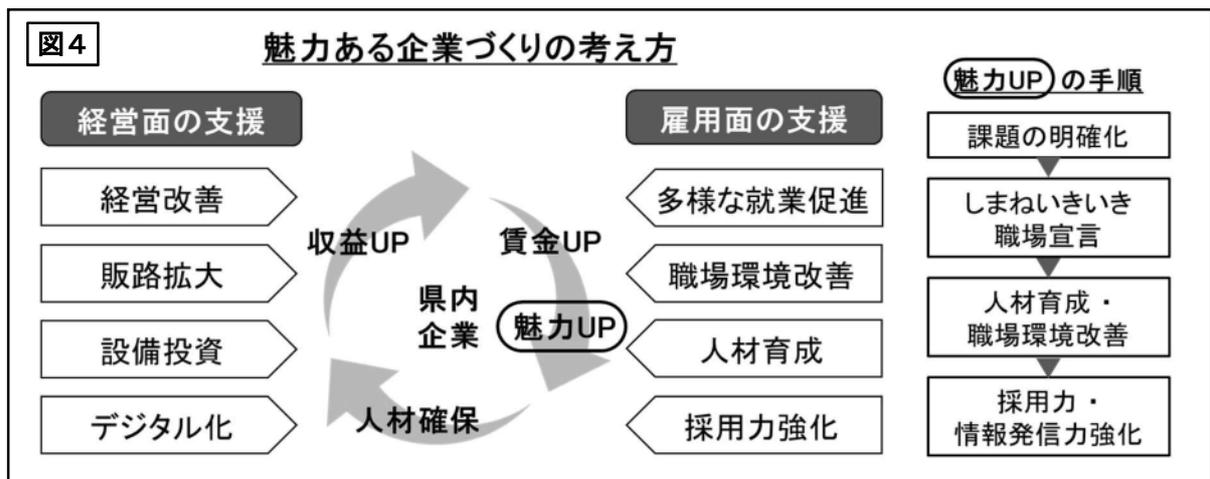
① 若年者の県内企業への就職の促進 図4

[採用力強化支援員の配置や専門家の派遣により、県内企業の採用活動改善の取組を支援] **【拡充】**
 [ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動を支援] **【拡充】**

② 専門人材のUIターン、副業兼業による確保や、外国人材の適正な雇用を支援 [DX人材確保及びスタートアップ企業への助成を割増] **【拡充】** 図2 図3

(7) 働きやすい職場づくりと人材育成

① 県内企業における「働き方改革」を推進し、ワークライフバランスの実現と職場定着を促進 図4



(8) 感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策

① 資金繰り支援

- ・ R2に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金の返済計画見直しに伴う保証料を支援
- ・ セーフティネット資金「新型コロナウイルス対応枠」の保証料率引下げを継続
- ・ 国の新しい保証制度を活用し、売上や利益率減少に対応した特別資金による支援

② 需要喚起

- ・ 県独自の特典付き食事券を発行し、飲食需要を喚起
- ・ 全国旅行支援を延長し、観光需要を喚起

③ 設備投資等支援

- ・ 国の補助事業を活用し、県内観光拠点の面的な施設改修を市町村と協調して上乘せ支援
- ・ 中小企業が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援
- ・ コスト削減や生産性向上に向けた中小企業を構成員とする団体による共同取組を支援
- ・ 県内製造業者の省力化や効率化につながる生産プロセスの変革等への取組を支援
- ・ 飲食、商業及びサービス事業者が行う新事業への展開に必要な設備投資を支援
- ・ 賃上げを目指す中小企業等による職場環境改善に資する取組を支援

2 組織改正

産業振興課	【産業デジタル推進室の設置(情報産業振興室の改組)】 IT産業の振興と中小企業のデジタル化を一体的に推進するため、「情報産業振興室」を改組し、「産業デジタル推進室」を設置
-------	---

3 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	合計 (A)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 R4.2補正 (初日先議)	※参考 R4.11補正 (給与改定除く)	R4当初+ R3.2補正 (初日) (B)	比較増減 (A)-(B)	比較 対前年度 比 (A)/(B)	構成比
款5.労働費	2,776,799	2,125,494	▲ 14,219	617,524	48,000	2,168,045	608,754	128.1	13.3
款7.商工費	17,911,313	12,934,159	504,688	0	4,472,466	24,879,489	▲ 6,968,176	72.0	85.9
部 合 計	20,854,998	15,226,539	490,469	617,524	4,520,466	27,227,792	▲ 6,372,794	76.6	100.0

4 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	合計 (A)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 R4.2補正 (初日先議)	※参考 R4.11補正 (給与改定除く)	R4当初+ R3.2補正 (初日) (B)	比較増減 (A)-(B)	比較 対前年度 比 (A)/(B)	構成比
観光振興課	4,738,063	1,185,271	538,037	0	3,014,755	8,304,384	▲ 3,566,321	57.1	22.7
しまねブランド 推進課	1,185,986	590,856	0	617,524	▲ 22,394	1,915,872	▲ 729,886	61.9	5.7
産業振興課	4,088,723	3,261,922	▲ 6,199	0	833,000	3,261,008	827,715	125.4	19.6
企業立地課	3,022,509	3,022,509	0	0	0	3,503,175	▲ 480,666	86.3	14.5
中小企業課	5,094,697	4,321,847	▲ 27,150	0	800,000	4,977,765	116,932	102.4	24.4
雇用政策課	2,159,275	2,125,494	▲ 14,219	0	48,000	2,168,045	▲ 8,770	99.6	10.4
部 合 計	20,854,998	15,226,539	490,469	617,524	4,520,466	27,227,792	▲ 6,372,794	76.6	100.0

5 特別会計

(単位:千円、%)

項目	合計 (A)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 R4.2補正 (初日先議)	※参考 R4.11補正 (給与改定除く)	R4当初+ R3.2補正 (初日) (B)	比較増減 (A)-(B)	比較 対前年度 比 (A)/(B)
中小企業 制度融資等	47,612,192	47,622,062	▲ 9,870	0	0	53,762,617	▲ 6,150,425	88.6
部 合 計	48,440,078	48,449,948	▲ 9,870	0	0	54,525,321	▲ 6,085,243	88.8

商工政策課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正	R4当初 R3.2補初日 (b)	比較 (a)-(b)	備考
総計	565,745	718,640	0	0	▲ 152,895	3,097,543	▲ 2,531,798	【財源】国 0 使・手 6,369 その他 206,742 県 352,634
1 一般職給与費	263,623	263,623	0	0	0	275,450	▲ 11,827	一般職員 30人(商工政策課、大阪事務所、広島事務所)
2 大阪・広島事務所費	56,719	56,719	0	0	0	46,425	10,294	なごや情報センター移転費 10,000
3 商工労働総務費	7,619	7,619	0	0	0	7,424	195	
4 コンベンション誘致推進事業費	40,000	40,000	0	0	0	40,000	0	島根県学会・コンベンション開催支援事業費補助金 40,000
5 商工労政推進費	15,308	15,308	0	0	0	15,308	0	
6 商業振興諸費	7,736	7,736	0	0	0	7,814	▲ 78	
7 産業交流会館管理運営事業費	161,127	314,022	0	0	▲ 152,895	182,475	▲ 21,348	大規模修繕工事事業 287,254 指定管理料 17,544 債務負担行為:348,332(R6年度)
8 計量検定検査事務費	13,613	13,613	0	0	0	22,647	▲ 9,034	
9 飲食店等への営業時間短縮要請協力金事業費	0	0	0	0	0	2,500,000	▲ 2,500,000	

観光振興課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)					R4当初 R3.2補初日 (b)	比較 (a)-(b)	備考
		R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正			
総計	4,738,063	1,185,271	538,037	0	3,014,755	8,304,384	▲ 3,566,321	【財源】国 3,636,989 使・手 0 その他 90 県 1,100,984
1 一般職給与費	175,882	175,882	0	0	0	163,750	12,132	一般職員 27人
2 “美肌県しまね” 観光総合対策事業費	157,278	152,778	0	0	4,500	229,728	▲ 72,450	⇒ 別紙P7
3 “ご縁の国しまね”観光総合対策事業費	335,020	335,020	0	0	0	353,761	▲ 18,741	⇒ 別紙P7 JR木次線利用促進事業 19,366 債務負担行為:24,500(R6年度)
4 外国人観光客誘致推進事業費	219,629	219,629	0	0	0	234,419	▲ 14,790	⇒ 別紙P8
5 観光産業人材育成事業費	20,000	20,000	0	0	0	10,000	10,000	⇒ 別紙P8
6 県内航空路線利用促進(観光振興)事業費	80,152	80,152	0	0	0	80,184	▲ 32	萩・石見空港利用促進事業 債務負担行為:39,800(R6年度)
7 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業費	113,961	113,961	0	0	0	119,530	▲ 5,569	隠岐地域滞在型観光推進事業
8 県立観光施設管理運営事業費	4,475	4,475	0	0	0	4,484	▲ 9	宍道湖ふれあいパーク管理運営
9 島根県観光連盟支援事業費	63,837	63,837	0	0	0	63,547	290	
10 観光関係調査・計画事業費	12,940	12,940	0	0	0	12,695	245	観光動態調査、観光認知度調査
11 観光振興諸費	6,597	6,597	0	0	0	6,664	▲ 67	
12 観光需要喚起促進事業費	3,416,042	0	296,782	0	3,119,260	6,023,491	▲ 2,607,449	⇒ 別紙P9 ※繰越明許費:3,416,042
13 観光施設等整備支援事業費	132,250	0	241,255	0	▲ 109,005	310,000	▲ 177,750	⇒ 別紙P9 ※繰越明許費:348,000
14 再発見!あなた のしまねキャンペーン事業費	0	0	0	0	0	512,131	▲ 512,131	
15 地酒と県産米を活用した観光誘客推進事業費	0	0	0	0	0	180,000	▲ 180,000	

主要観光振興事業

当初予算額：727,427千円

1. “美肌県しまね”観光総合対策事業 152,778千円

島根の強みである“美肌”をキーワードとした観光誘客を推進

(1) 情報発信

- ・「ご縁も、美肌も、しまねから。」のキャッチフレーズのもと、幅広い年代層の女性に加え、ファミリー層やパートナーをターゲットにプロモーション
- ・ テレビ、雑誌などの各種メディアや、観光ガイドブック、観光ポータルサイト及びSNS等の各種媒体を活用した情報発信

(2) 誘客促進

- ・ 「温泉」と「食」を軸とした地域の特色ある美肌観光に取り組む民間事業者等の商品造成・販売を支援
- ・ 旅行会社向け観光情報説明会の開催
- ・ 観光地域づくりを担う地域連携DMOの設立支援

(3) 民間企業との連携

- ・ 国際ウェルネスツーリズムEXPOへの出展、富裕層向け高価格帯旅行商品のプロモーション
- ・ 日比谷しまね館を活用した「食」と「観光」を組み合わせたイベント等の開催

2. “ご縁の国しまね”観光総合対策事業 335,020千円

“ご縁の国しまね”をキーワードとした観光誘客を推進

(1) 情報発信

- ・ メディアリレーションによる各種メディアでの露出拡大、フィルムコミッションによるメディア取材の誘致
- ・ 首都圏・関西圏における歴史・文化をテーマとしたセミナー等の開催
- ・ 観光キャラクター「しまねっこ」を活用したSNS等での情報発信

(2) 誘客促進

- ・ 地元主体による地域資源を活用した魅力ある観光地づくりの取組を支援
- ・ 観光客の満足度を高める体験メニューの造成、二次交通の充実による周遊型旅行商品づくりの推進
- ・ 教育旅行、ワーケーションなど、伸びしろのある市場の開拓
- ・ 交通機関等との連携、JR木次線や高速道路などを活用した誘客促進
- ・ 広域的な観光推進団体や、他県と連携した誘客促進

3. 外国人観光客誘致推進事業 219,629 千円

訪日外国人観光客の回復にあわせた観光誘客を推進

(1) インバウンド受入環境整備の加速

- ・ 個人旅行客向け二次交通支援及び団体ツアー向けバス助成
- ・ 外国人向け体験コンテンツ造成に取り組む民間事業者への支援と、海外OTAと連携した販売を支援
- ・ Google マップ等デジタルを活用した外国人観光客の利便性向上

(2) ゲートウェイ別の誘客対策

- ・ 広島市内から県西部への高速バスを活用した誘客対策を実施
- ・ 国際連続チャーター便の運航に向けた受入体制の整備
- ・ 境港、浜田港のクルーズ客船の受入

(3) 重点市場（台湾・韓国・タイ・フランス・中国・香港）別プロモーションの推進

- ・ 多言語観光ポータルサイト及びSNS等を活用した情報発信
- ・ 旅行博への出展、イベントへの参加等による現地でのプロモーション
- ・ 現地旅行会社へのセールス活動による旅行商品造成・販売を促進

(4) 外国人観光客誘致関連団体負担金

- ・ 山陰インバウンド機構等関係団体と連携した広域観光周遊等の取組

4. 観光産業人材育成事業 20,000 千円

県内観光事業者や県内大学等と連携した観光産業を担う人材の確保・育成の推進

(1) 人材の確保

- ・ 大学生と県内観光事業者とのマッチングを図り、意見交換会と就業体験を組み合わせたインターンフェアの開催
- ・ 県内大学等と連携した、学生が現地で観光産業を学び、活用策を探るフィールドワークの実施【新規】

(2) 人材の育成

- ・ 若手従業員から管理職まで、キャリアや目的に応じたオンデマンドセミナーを配信
- ・ 観光関連事業者間の横の繋がりを図る交流会の開催【新規】

感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策（観光関連）

予算額： 644,782 千円
 (11月補正額：3,119,260 千円)

1. 観光需要の喚起 3,416,042 千円

国補助を活用した全国旅行支援（「ご縁も、美肌も、しまねから。」しまね旅キャンペーン）の実施

観光需要喚起促進事業（国補助 10/10）

対象事業	① 県内宿泊施設での宿泊料の割引 ② 旅行会社が実施する旅行商品等の割引 ③ 地域限定クーポンの配布		
割引率	20%		
割引上限額	宿泊	旅行商品(交通付)	旅行商品(日帰り)
	3,000 円	5,000 円	3,000 円
クーポン	平日 2,000 円 休日 1,000 円 ※電子クーポンの導入		
対 象	全 国		
事業期間	1 月 10 日～3 月 31 日 ※繰越予定		

2. 観光施設の整備 348,000 千円

国の補助事業を活用し、地域一体となった面的な整備事業に取り組む事業者に対し、市町村と協調して上乗せ支援

地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化 【負担割合】

国 1/2	県 1/6	市町村 1/6	事業者 1/6
----------	----------	------------	------------

※助成上限額の設定 R3～5 の累計額

松江市・出雲市：4 億円 その他の市：2 億円 町村：1 億円

< 参 考 > 国庫補助事業の概要

[補 助 率] 原則 1/2

[支援内容] ① 宿泊施設の高付加価値化改修（施設改修補助） 上限：1 億円
 ② 観光施設の改修（施設改修補助） 上限：1 千万円
 ③ 観光地の魅力向上のための廃屋撤去（撤去経費補助） 上限：1 億円
 ④ 公共施設への民間活力の導入促進（施設改修補助） 上限：2 千万円
 ⑤ 観光地の面的DX化（設備改修補助） 上限：2 千万円
 ※一定の要件のもと、①の補助率 2/3・⑤の上限額 5 千万円に嵩上げ

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正	R4当初	比較 (a)-(b)	備考
						R3.2補初日 (b)		
総計	1,185,986	590,856	0	617,524	▲ 22,394	1,915,872	▲ 729,886	【財源】国 86,914 使・手 0 その他 20,084 県 1,078,988
1 一般職給与費	119,214	119,214	0	0	0	131,899	▲ 12,685	一般職員 17人
2 海外展開促進支援事業費	54,049	54,049	0	0	0	46,658	7,391	⇒ 別紙(共管)
3 浜田港ポートセールス推進事業費	30,597	30,597	0	0	0	52,933	▲ 22,336	⇒ 別紙(共管)
4 しまね海外ビジネス展開支援事業費	91,811	91,811	0	0	0	94,273	▲ 2,462	⇒ 別紙(共管)
5 強くしなやかな食品産業づくり事業費	64,835	64,835	0	0	0	69,705	▲ 4,870	⇒ 別紙(共管)
6 加工食品外貨獲得支援事業費	77,919	77,919	0	0	0	52,631	25,288	⇒ 別紙(共管) 債務負担行為: 18,700(R6年度)
7 首都圏情報発信・県産品販路開拓事業費	95,424	117,818	0	0	▲ 22,394	154,555	▲ 59,131	⇒ 別紙(共管)
8 物産観光館の管理運営等事業費	20,692	20,692	0	0	0	18,397	2,295	改修工事の実施設計委託 6,067 ⇒ 別紙(共管)
9 未来へつなぐ工芸品総合振興事業費	10,202	10,202	0	0	0	16,490	▲ 6,288	⇒ 別紙(共管)
10 飲食需要回復・拡大支援事業費	617,524	0	0	617,524	0	1,274,612	▲ 657,088	※繰越明許費: 617,524
11 貿易振興諸費	720	720	0	0	0	720	0	
12 物産振興諸費	2,999	2,999	0	0	0	2,999	0	

産業振興課

(単位:千円)

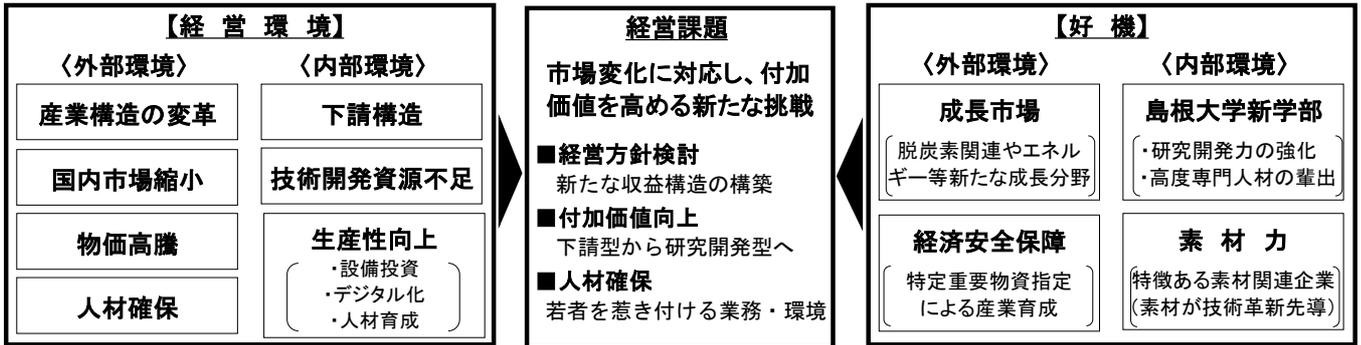
事業名	合計 (a)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正	R4当初 R3.2補初日 (b)	比較 (a)-(b)	備考
総計	4,088,723	3,261,922	▲ 6,199	0	833,000	3,261,008	827,715	【財源】国 405,246 使・手 53,194 その他 221,141 県 3,409,142
1 一般職給与費	609,644	609,644	0	0	0	615,171	▲ 5,527	一般職員 82人(産業振興課、産業技術センター)
2 ものづくり産業総合支援事業費	735,069	163,268	▲6,199	0	578,000	163,565	571,504	
3 しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業費	116,568	116,568	0	0	0	0	116,568	次世代産業振興プロジェクト ⇒ 別紙P13
4 次世代産業推進技術イノベーション事業費	104,126	104,126	0	0	0	0	104,126	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業 ⇒ 別紙P14
5 ものづくり産業脱炭素化促進事業費	62,800	62,800	0	0	0	113,684	▲ 50,884	次世代産業推進技術イノベーション事業 ⇒ 別紙P15
6 しまね産学官連携促進支援事業費	14,900	14,900	0	0	0	83,904	▲ 69,004	
7 島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	152,144	152,144	0	0	0	0	152,144	⇒ 別紙P16
8 先端金属素材グローバル拠点創出事業費	455,256	455,256	0	0	0	609,869	▲ 154,613	⇒ 別紙P17
9 島根県グローバル人材育成支援事業費	10,000	10,000	0	0	0	10,000	0	
10 石州瓦産業経営基盤強化支援事業費	42,000	42,000	0	0	0	94,200	▲ 52,200	⇒ 別紙P18
11 しまねIT産業振興事業費	299,779	299,779	0	0	0	282,213	17,566	⇒ 別紙P19
12 しまねデジタルイノベーション推進事業費	154,730	154,730	0	0	0	139,100	15,630	⇒ 別紙P20
13 デジタルイノベーション推進体制整備事業費	352	352	0	0	0	0	352	
14 産業振興支援体制の整備事業費	351,188	351,188	0	0	0	341,654	9,534	
15 テクノアークしまね管理運営事業費	398,454	398,454	0	0	0	276,170	122,284	施設大規模改修費 116,724
16 資源循環型技術経営支援事業費	22,348	22,348	0	0	0	34,336	▲ 11,988	
17 産業技術センター事業費	292,823	292,823	0	0	0	238,092	54,731	浜田技術センター耐震化事業 73,765
18 鉱業振興対策事業費	1,936	1,936	0	0	0	1,849	87	
19 電気工事士免状交付事業費	2,001	2,001	0	0	0	2,905	▲ 904	
20 ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業費	255,000	0	0	0	255,000	50,000	205,000	
21 産業振興諸費	7,605	7,605	0	0	0	7,605	0	

事業名	合計 (a)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正	R4当初	比較 (a)-(b)	備考
						R3.2補初日 (b)		
22 先端技術イノベーションプロジェクト(第2期)事業費	0	0	0	0	0	114,754	▲ 114,754	次世代産業推進技術イノベーション事業費に再編
23 島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業費	0	0	0	0	0	18,664	▲ 18,664	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業費に統合
24 オープンイノベーション活用促進事業費	0	0	0	0	0	57,877	▲ 57,877	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業費に統合
25 知的財産活用啓発事業費	0	0	0	0	0	5,396	▲ 5,396	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業費に統合

次世代産業振興プロジェクト

当初予算額：461,662千円

1. 背景（県内企業を取り巻く環境）



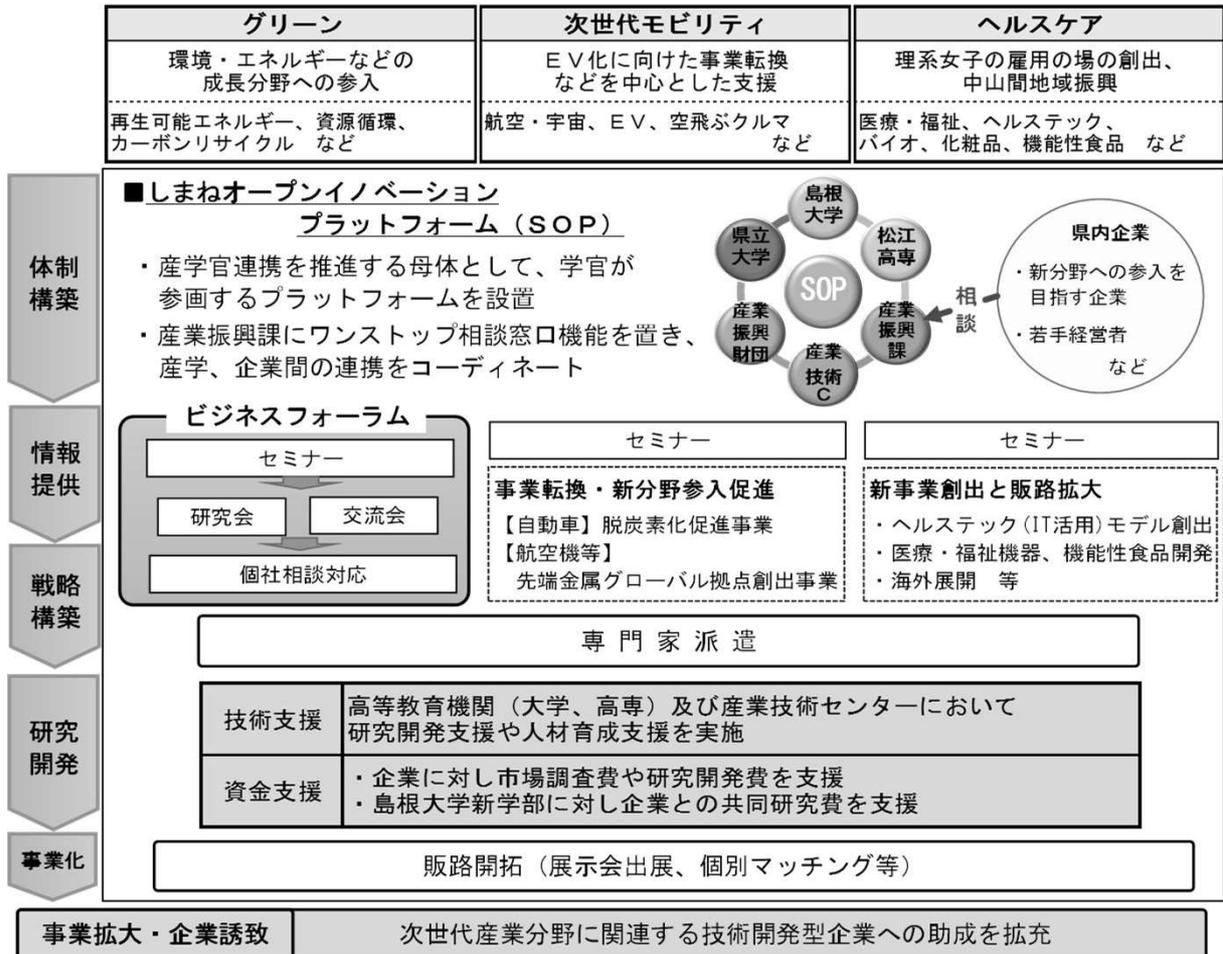
2. プロジェクトの概要

○目的

- 【産業振興】 県内産業の売上や付加価値の向上
(研究開発型企業の増加)
- 【若者定着】 若者、特に理系人材雇用の場創出

○達成手段

- 3つの次世代産業分野を中心に参入支援
 - ・産学官連携を強化し、オープンイノベーションを推進
 - ・各企業の取組段階に応じたきめ細かな支援



3. 事業推進イメージ

2050年カーボンニュートラル達成に向けた中間目標年である2030年度 (R12年度) をマイルストーンに設定

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
ステージ	先行取組段階			加速化段階			拡大・普及段階	
市場見込	動向が不透明		市場動向・取引状況の変化顕在化			市場ニーズ (産業構造) 変革		
想定企業	先行企業 (モデル創出)		大手企業との取引がある中堅企業			中小企業		

※島根大学「材料エネルギー学部」1期生卒業時期 【学士】R9年3月 【修士】R11年3月

しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業【新規】

予算額：116,568千円

1. 事業目的

脱炭素化やデジタル化等の進展により、今後、産業構造の大きな変化が見込まれており、産業界では変化に対応するイノベーションが重要となっていることから、産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進し、県内経済を牽引し若者が魅力を感じる、高付加価値な企業の創出を図る。

2. 事業概要

(1) オープンイノベーション体制構築 34,914千円

県、大学、支援機関等が連携する「しまねオープンイノベーションプラットフォーム」を構築し、定期的な情報共有により連携を強化するとともに、ワンストップ相談窓口として、県内企業からの相談に対する最適な産学官連携に繋げ、新技術・新製品開発等を支援

○技術コーディネーター等事業費（23,428千円）

企業の技術ニーズと大学等の技術シーズマッチングを行うための技術コーディネーターを配置

○次世代産業分野へ向けた研究会事業費【新規】（8,864千円）

大学等が保有する技術シーズの応用研究、事業化段階への移行を目的に市場調査や技術研究を実施

(2) 戦略構築支援【新規】 15,544千円

特に成長が期待されるグリーン分野について、普及啓発や戦略構築を推進するためのビジネスフォーラム（研修会、交流会等の一連のプログラム）を実施

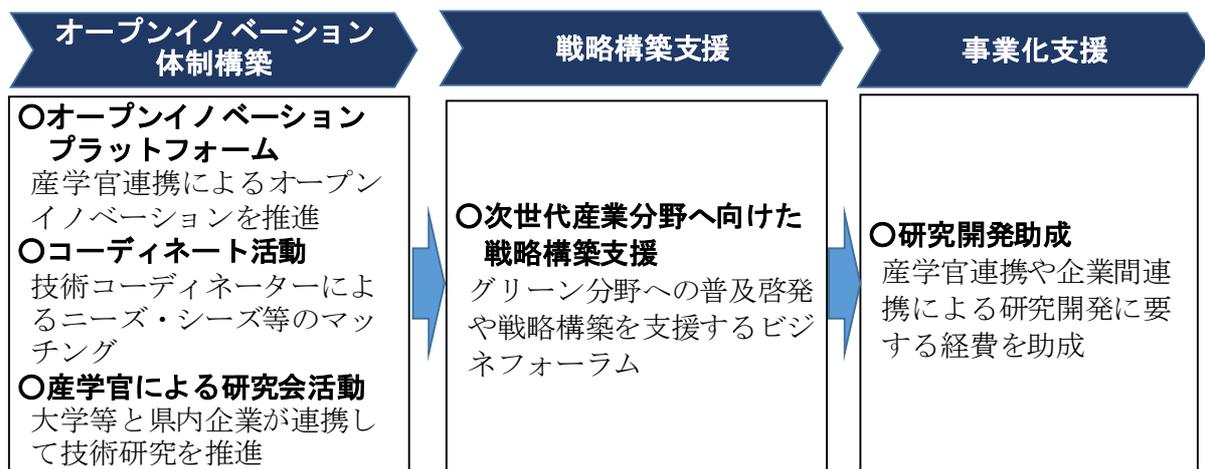
セミナーによる普及啓発から、個別テーマを掘り下げる研修会による戦略構築支援、企業間マッチングによる研究開発の推進など、企業のステージに応じたプログラムにより幅広い県内企業をきめ細かく支援

(3) 事業化支援（研究開発への助成） 59,000千円

新製品・新技術を開発するための市場調査や可能性検証試験、研究開発に要する経費を助成 [補助率：1/2、補助上限額：10,000千円]

(4) 知的財産活用の啓発・支援 7,110千円

県内企業の知的財産活用のための知財総合窓口の運営支援や、島根県発明協会の活動を通じた青少年の科学教育を実施



次世代産業推進技術イノベーション事業【新規】

予算額：104,126千円

1 背景

- 先端技術イノベーションプロジェクト(第2期)(H30～R4)がR4年度で終了するため、成果や課題を踏まえて産業技術センターによる技術支援の後継事業を検討

2 「先端技術イノベーションプロジェクト(第2期)」の状況

(1) 事業概要

- 技術革新が見込まれる先端分野や県内産業の強みを活かしたテーマを設定して、産業技術センターが基礎段階から研究開発を行い、企業に技術移転することで、新製品・技術を創出
- 事業費(H30～R4見込み)：594,623千円
- R2年度に3テーマを廃止し、現在は6テーマで研究開発を推進

(2) 製品化、事業化の主な事例

- 県外企業と高周波熱プラズマを利用した機能性粒子の製造装置を開発し工場進出が決定
- 島根大学医学部等との医工連携により、骨折治療のための骨ネジ加工技術を開発

(3) 課題と見直しの方向性

- 産業技術センターのシーズを元に研究テーマを設定するため、支援対象企業が限定的
- コロナ禍、グローバル環境の変化、脱炭素化・デジタル技術の革新等を背景として、市場環境や産業構造の急速な変化が見込まれる中、企業発の製品開発への支援ニーズが増加
 - ⇒①技術基盤の強化と研究開発力の強化を両輪で進めることにより幅広い県内企業を支援
 - ②産業構造の転換に対応し新事業展開を目指す県内企業を迅速に支援

3 「次世代産業推進技術イノベーション事業」【新規】

(1) 事業目的

産業構造の転換への対応が急務となっている県内企業の技術基盤の強化と研究開発力の強化を産業技術センターが両輪で支援することで、収益力の強化を図るとともに、次世代産業分野等への新事業展開を促進(事業期間：R5～R9)

(2) 事業概要

①技術基盤の強化

- ・生産性向上や人材育成の支援

32,451千円

プロジェクトで培った先端技術や最新のデジタル技術等の県内企業への普及・導入を推進し、ものづくり産業の技術基盤となる高度技術人材の育成、生産性の向上を図る。

②研究開発力の強化

- ・新製品・新技術開発の支援

14,135千円

新事業展開に挑戦する県内企業のニーズに対応する研究開発を支援し、次世代産業分野等の新分野への参入を推進

- ・環境対応技術強化の支援

38,345千円

脱炭素化やSDGs等の機運の高まりにより、次世代産業分野としても成長が期待できる環境に配慮した新製品開発や廃棄物削減等の技術強化を重点的に支援



島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業【新規】

予算額：152,144千円

1. 事業の目的

県内で初の工学系学部となる新学部と県内企業との連携を強化し、共同研究等を通じて県内企業の競争力強化を図るとともに、企業の研究開発等の中核を担う高度な専門知識を身に付けた人材の育成に向けた島根大学の取組を支援する。

2. 支援内容

- (1) 施設整備支援（補助率：1/2） 58,194千円
マテリアル関連産業を中心とした共同研究等の推進、研究者・企業・学生等の交流を促進する施設整備費を支援

- (2) 研究機器整備支援（補助率：1/2） 57,000千円
企業との共同研究等を促進するための研究機器の整備を支援

- (3) 研究等支援 36,950千円
 - ① 共同研究推進支援（補助率：3/4）
県内企業の技術開発力の強化、新技術・素材・製品開発、新分野参入等に関わる県内企業との共同研究を支援
 - ② 共同研究等マネジメント支援（補助率：10/10）
県内企業との共同研究の創出等に向けた取組を支援
 - ③ 若手研究者研究推進支援（補助率：10/10）
県内企業との共同研究に関わる技術シーズの確立に向けた若手研究者の研究を支援
 - ④ 新学部PR推進・ものづくり魅力発信支援（補助率：10/10）
新学部への入学促進のためのPR活動や県内企業との相互理解を促進する取組を支援

先端金属素材グローバル拠点創出事業
(地方大学・地域産業創生交付金事業)

予算額：455,256千円

1. 事業の目的・概要

国の地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」を活用して、特殊鋼など素材分野での強みを活かし、島根大学に設置した次世代たたら協創センターを中心に、英国オックスフォード大学など国内外の大学と連携しながら、航空機産業、モーター産業をターゲットとした世界最先端の金属素材の研究開発と地域産業に必要とされる高度専門人材の育成を推進する。

(事業期間:H30年度～R9年度)

2. 主な取組

- | | |
|--|-----------|
| (1)先端素材共同研究所施設設備整備費 | 20,931千円 |
| 研究開発及び人材育成の拠点となる次世代たたら協創センターにおける最先端の研究を行うための機器購入費(ワークステーションほか) | |
| (2)専門人材育成事業費 | 28,425千円 |
| 地域産業に求められる人材を育成するため、島根大学が、松江高専、国内外の大学、研究機関と連携しながら高度専門人材を育成するシステムを構築し、多様なプログラムを提供 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・国内外から招聘する金属材料分野の教員(研究者)の人件費等 ・オックスフォード大学教授による講義や松江高専との単位互換制度などの人材育成プログラムの実施にかかる経費 | |
| (3)研究開発費 | 379,876千円 |
| 次世代航空機・エネルギー産業、次世代モーター産業への参入、事業拡大を図るため、市場投入を見据えた量産化技術の研究開発を強化 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・航空機エンジン用耐熱合金の製造工程の効率化の実現に向けた、デジタル技術を駆使する量産化技術の研究開発費 ・高回転モーター向きの合金「アモルファス」に、高トルクモーター向きの合金「パーメンジュール」を加えた2つの革新的素材を活用したモーターコアの研究開発費及びモーターメーカーとの新たな連携による試作開発費 | |
| (4)地域産業創生事業費 | 10,000千円 |
| 国際競争力のある地域産業を創生するため、事業拡大・技術力向上を目指す企業の取組を支援 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大に必要な技術を習得するセミナー、市場調査、展示会出展等にかかる経費 | |
| (5)推進会議等運営費 | 16,024千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業方針・計画を決定するための推進会議やプロジェクト会議の開催経費 | |

3. 令和5年度事業費(大学・企業の負担を含む)

643,441千円(国289,292千円、県159,764千円、大学・企業194,385千円)

国支援制度(内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」)

- ・国交付金については、H30～R4年度が支援期間とされていたが、R5年度以降の最大4年間の継続支援を受けることができる「展開枠」制度が創設されたため、同制度の活用を目指し、昨年9月に申請
- ・2月3日に、内閣府から「採択」の内示を得た
交付額は、交付申請手続きを経て決定

石州瓦産業経営基盤強化支援事業

当初予算額：42,000千円

1 目的

県西部を代表する地場産業である石州瓦産業の振興を図るため、業界が策定した中期計画に基づき取組の着実な実施に向けて、経営力・生産力・販売力の強化を支援する。

2 事業概要

- | | |
|---|----------|
| (1) 石州瓦利用促進事業 | 18,000千円 |
| 石州瓦メーカーが行う、工務店や瓦工事店など様々な関係企業と連携し石州瓦の採用増に寄与する取組や、石州瓦の魅力発信の取組に対して補助 | |
| (2) 新屋根材開発事業 | 4,000千円 |
| 石州瓦工業組合と産業技術センターとの共同研究による新たな屋根材の開発 | |
| (3) 石州瓦市場創出支援事業 | 19,000千円 |
| 第2、第3の柱となる事業の創出に向けた異分野参入の取組などを支援 | |
| (4) 石州瓦産地競争力強化事業 | 1,000千円 |
| 県関係課事務費（市町村、他の支援機関等との連絡会議開催経費など） | |

【参考】石州瓦工業組合 第3次中期計画（案）（R5年度～R7年度）の概要

<p>[基本コンセプト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○瓦需要が縮小するなか、石州瓦の価値を理解する工務店、屋根工事店等との連携強化による営業活動の展開や、石州瓦業界内の連携による生産効率化を推進 ○瓦以外の新事業の創出・拡大の促進
<p>[取組内容]</p> <p>(1) 石州瓦の利用促進・生産効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規開拓した「重点工務店」との連携により、石州瓦採用の拡大・波及効果を目指す ・石州瓦の価値を理解する工務店、設計士、瓦工事店等と連携した営業活動、魅力発信 ・瓦生産の産地内分業、原料土採掘の連携強化、製造歩留まり向上等の製造技術の向上 <p>(2) 新製品、新分野への進出促進</p> <p>新製品開発、新分野進出に向けた事業化を推進</p> <p>(テーマ) 食器、インテリア用品、軽量屋根材、焼成処理技術を活かしたりサイクル事業 等</p>

しまね I T 産業振興事業

【産業振興課 情報産業振興室】

予算額：299,779 千円

1. 事業目的

県内ソフト系 I T 産業の人材育成・確保や技術力向上などを支援することにより、収益性の高い業態への転換を促し、県外需要を取り込み若年層の雇用を創出する産業として持続的な発展を目指す。

2. 事業概要

(1) IT 産業を担う人材の育成や確保を支援 142,956 千円

- ① Ruby 教室 (3,635 千円)
小学生を対象としたプログラミング体験会を開催
- ② Ruby 合宿 (7,140 千円)
大学生や高校生を対象とした4泊5日の合宿形式で Ruby の集中講座を開催
- ③ 県内の専門高校、高専、専門学校の学生や島根大学生向け授業 (41,200 千円)
県内 IT 企業と連携した授業や必修科目を実施
- ④ 大学研究室や県内出身県外学生と県内 IT 企業との交流事業 (9,100 千円)
学生と県内 IT 企業が直接交流できる機会を提供
- ⑤ 文系 IT 人材の確保支援 (18,400 千円)【新規】
文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供
普通科高校で県内 IT 企業と連携した授業を実施
- ⑥ IT 技術者向け研修 (8,130 千円)
IT 技術者を対象とした実践的な講座を開催
- ⑦ 新事業を創出する人材の育成支援 (4,250 千円)
IT とビジネス領域両方のスキルを習得できる連続講座を開催
- ⑧ UI ターン転職サービス「IT WORKS@島根」(51,101 千円)
求人情報の提供から移住サポートまでワンストップサービスを提供

(2) 企業の技術力・商品力等を強化するための支援 156,823 千円

- ① しまねソフト研究開発センター (ITOC) の運営 (130,015 千円)
 - ・ 研究開発 (機械学習の人材育成・共同研究、IoT 向けプログラミング言語「mruby/c」の機能開発・事業化支援・共同研究)
 - ・ しまねの産業と県内 IT 企業を結びつけ、新ビジネスを創出を目指す「X-Tech ラボ」
 - ・ 技術検証、市場調査、プロトタイプ製作、サービス展開までステージに応じて一貫通貫で支援
 - ・ 販路拡大支援 (開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金)
 - ・ IT 企業の進むべき方向性、特にデータを活用した課題解決のビジネスの方向性を重点的に調査し実証事業を実施【新規】
 - ・ その他、先進技術・人材育成セミナーの開催、個別相談対応
- ② Ruby biz グランプリ開催支援 (18,808 千円)
Ruby を活用して優れた新ビジネス等を生み出した企業を表彰するイベントの開催を支援
- ③ Ruby 技術会議開催支援 (8,000 千円)
Ruby の最新動向やビジネス利用に関する国際イベント「RubyWorld Conference」の開催を支援

しまねデジタルイノベーション推進事業

【産業振興課 情報産業振興室】

予算額：154,730 千円

1. 事業目的

県内産業の生産性向上を図るため、県内中小企業に対して、デジタル技術の活用や導入の必要性について理解を促し、アイデア創出やビジネスプランの育成・実証など段階に応じた支援を行うことにより、県内企業のデジタル導入に向けた動きを加速化する。

<想定段階>

ステージ1：デジタル技術による業務の効率化

ステージ2：デジタル技術による既存事業の収益拡大や変革

ステージ3：デジタル技術による新ビジネス創出

2. 事業概要

(1) デジタル導入支援【拡充】 14,100 千円

① デジタル導入支援者による伴走支援（主にステージ1・2）

県内企業が自社の課題解決のためデジタル導入する際の身近な支援者（ITコーディネーター等）による派遣対象を拡大

② しまねソフト研究開発センター（ITOC）による伴走支援（主にステージ2・3）

デジタル化推進アドバイザーによる相談やIT経営相談会、デジタル導入の専門家派遣を実施

(2) デジタル活用・新ビジネス創出支援（ステージ1・2・3） 15,630 千円

① セミナー等による理解促進

デジタル技術の活用や社内人材の育成を目的としたセミナーや勉強会を開催

② デジタル化への機運を高めるイベント実施

テクノアーク2Fのオープンスペースを活用し、体験や実証イベント、企画展示を実施

③ ビジネスプラン創出・育成の場の提供

事業アイデア創出やビジネスプラン育成スキルを習得する講座を開催

(3) デジタル導入加速化補助金（主にステージ1・2） 100,000 千円

IT専門家の助言（導入計画書等の作成支援）を踏まえた、デジタルツールを導入する取組を支援

補助率 ソフト事業 (1/2)

ハード事業 (1/3)

補助上限 150万円

(4) デジタル導入実証支援補助金（主にステージ2・3） 25,000 千円

デジタル技術を活用した生産性の向上や新ビジネス創出を図る取組を支援

補助率 ソフト事業 (1/2)

ハード事業 (1/3)

補助上限 400万円

企業立地課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正	R4当初	比較 (a)-(b)	備考
						R3.2補初日 (b)		
総計	3,022,509	3,022,509	0	0	0	3,503,175	▲ 480,666	【財源】国 140,669 使・手 0 その他 0 県 2,881,840
1 一般職給与費	77,735	77,735	0	0	0	70,796	6,939	一般職員 10人
2 企業誘致活動と 情報収集事務費	104,168	104,168	0	0	0	119,459	▲ 15,291	⇒ 別紙P22
3 企業誘致のため のPR活動事業 費	21,133	21,133	0	0	0	21,013	120	石見地域PR事業 12,550
4 企業誘致のため の各種助成事業 費	2,711,478	2,711,478	0	0	0	3,191,124	▲ 479,646	⇒ 別紙P22 債務負担行為:2,505,699 (R5年度～R10年度)
5 県営工業団地等 の分譲促進事業 費	76,233	76,233	0	0	0	69,031	7,202	
6 工業団地の整備 及び管理等事務 費	14,489	14,489	0	0	0	14,340	149	
7 誘致企業のフォ ローアップ事業 費	4,284	4,284	0	0	0	4,292	▲ 8	
8 産業振興諸費	12,989	12,989	0	0	0	13,120	▲ 131	

企業立地促進のための各種見直し

1. 背景

- 島根創生の加速化に向け、U I ターン・定住に結びつき、若者等にとって魅力ある雇用の場の拡大に向けた企業立地を促進するため、各種見直しを行い、取組みを強化

2. 見直し内容

(1) 企業立地促進助成金の拡充

当初予算額：2,321,618千円

- 令和2年度に、地元企業への支援を強化するとともに、県内への波及効果を重視した制度に見直し
- 若者等に魅力ある雇用拡大に向けて、令和5年度から制度を拡充

【参考】企業立地促進助成金の概要

- 外貨獲得が見込まれる製造業とソフト産業を対象として支援
- 助成金により、県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進
(R2年度：大企業の投資要件を引き上げる一方で、地元企業に対する雇用要件を緩和する等の制度見直し)

企業立地促進助成金 = ① 投資助成 + ② 雇用助成

① 投資助成 ⇒ 増加固定資本額（土地、建物、償却資産）× 助成率

② 雇用助成 ⇒ 増加雇用従業員数^(※) × 100万円（中山間地域の中小企業は130万円）

^(※) 対象：新規学卒者、U I ターン就職者

ア 投資助成の加算要件に「次世代産業分野」枠を創設【拡充】

- 次世代産業分野に関連した技術開発を含む、理工系人材の雇用の場となる等の要件を満たす立地計画について、投資助成の助成率を5%加算して支援（※従来の加算項目（県内産業への波及効果、中山間地域への立地等）に追加）
- 島根大学「材料エネルギー学部」等から輩出される理工系人材の受け皿、若者等にとって魅力ある雇用の創出を誘導

次世代産業分野	助成率加算（+5%）要件
<ul style="list-style-type: none"> グリーン 次世代モビリティ ヘルスケア 	以下の全てを満たすこと ① 次世代産業分野に関する技術開発等を含んだ立地計画であること ② 過去5年の間に、次世代産業分野に従事する専門職の採用実績（大企業5名、中小企業3名）を有すること ③ 専門職の採用見込があること

イ 新規立地時に雇用助成の対象を拡大【拡充】

- 新規立地時における企業立地促進助成金の雇用助成の対象に、県外拠点からの異動によるU I ターン者を追加し、拠点開設に伴うU I ターン・定住を促進

見直し前	見直し後
① 新規学卒者（新規立地・増設）	① 新規学卒者（新規立地・増設）
② U I ターン就職者（新規立地・増設）	② U I ターン就職者（新規立地・増設）
	③ <u>異動によるU I ターン者（新規立地のみ）</u>

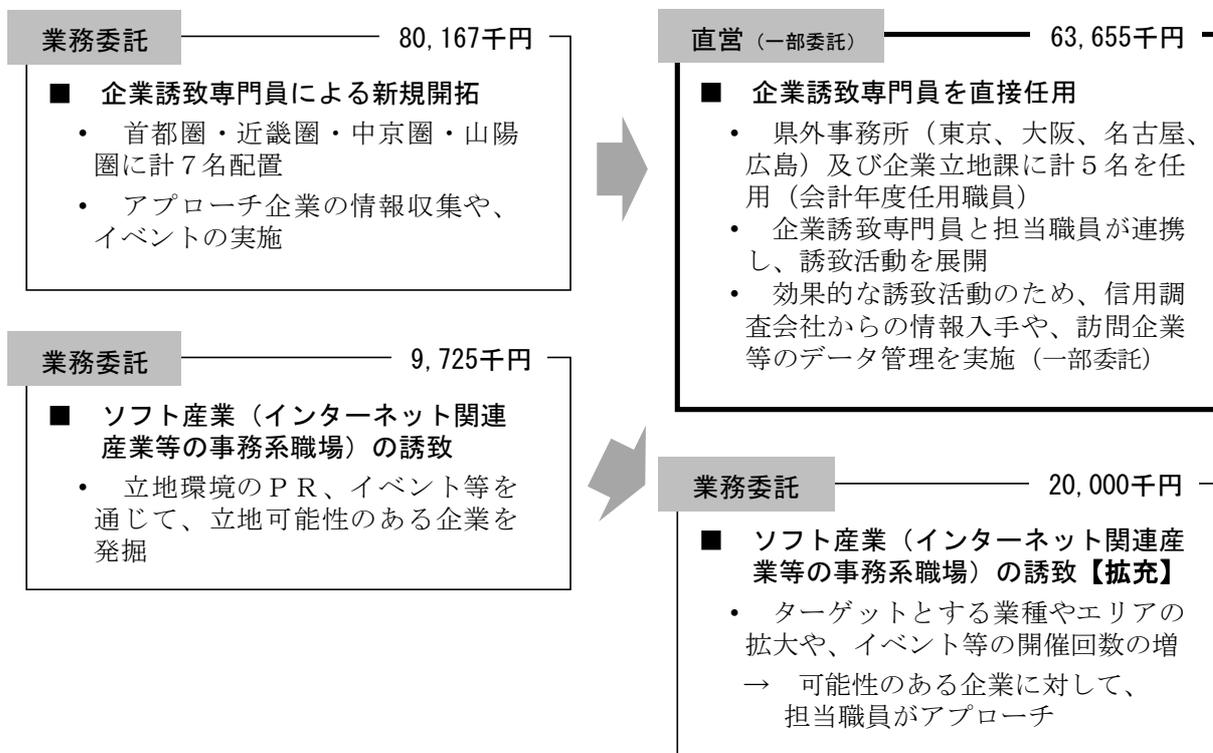
(2) 企業誘致専門員の直接任用等による活動強化【見直し】

当初予算額：83,655千円

- ・ より機動的な企業誘致活動の実現、県へのノウハウ蓄積の視点から手法を見直し
- ・ 従来の業務委託による各圏域への配置をやめ、企業誘致専門員を県が直接任用し、県外事務所（東京・大阪・名古屋・広島）・企業立地課に配置（計5名）
- ・ ターゲット企業のリストアップや、企業へのアプローチ等の導入部分をはじめとする、企業誘致の根幹業務について、企業誘致専門員及び企業誘致担当職員が直営で行い、ノウハウを蓄積
- ・ 中山間地域等で需要が高い、専門系事務職場を増やすため、インターネット関連産業等のソフト産業誘致を強化

[見直し前（～R4年度）]

[見直し後（R5年度～）]



(3) スタートアップ企業支援補助事業の創設【新規】

当初予算額：5,000千円

- ・ 高い成長性や魅力的な雇用を生み得る可能性があっても、直近決算が赤字である等の理由により立地計画認定が困難なスタートアップ企業を支援し、将来の立地計画認定に結びつける

[対象経費] 人件費（開発、販路拡大）、家賃、航空運賃、人材確保・育成事業費、通信費

[補助率] 1/3 [補助上限額] 500万円/年（最大3年間）

[主な要件] 創業後10年以内、売上が増加傾向、ベンチャーキャピタル等からの出資を受けている、外部メンバーも含めた審査会での承認 等

中小企業課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正	R4当初 R3.2補初日 (b)	比較 (a)-(b)	備考
総計	5,094,697	4,321,847	▲ 27,150	0	800,000	4,977,765	116,932	【財源】国 956,360 使・手 300 その他 1,097,676 県 3,040,361
1 一般職給与費	99,688	99,688	0	0	0	111,146	▲ 11,458	一般職員 14人
2 中小企業に対する支援体制整備事業費	13,230	13,230	0	0	0	24,730	▲ 11,500	
3 中小企業近代化資金特別会計繰出金	30,642	30,642	0	0	0	32,577	▲ 1,935	
4 中小企業協同組合等に対する直接融資事業費	15,414	15,414	0	0	0	18,718	▲ 3,304	
5 商工会・商工会議所活動支援事業費	1,401,549	1,401,549	0	0	0	1,304,398	97,151	相談支援体制機能強化事業(コロナ) 74,732
6 中小企業団体中央会活動支援事業費	209,324	109,324	0	0	100,000	108,238	101,086	
7 貸金業者指導監督事務費	2,606	2,606	0	0	0	2,557	49	
8 大規模小売店舗立地法の適切な運用事務費	2,528	2,528	0	0	0	2,463	65	
9 事業承継総合支援事業費	199,069	199,069	0	0	0	197,197	1,872	⇒ 別紙P28
10 地域商業等支援事業費	778,000	48,000	30,000	0	700,000	197,000	581,000	⇒ 別紙P29 ※繰越明許費:30,000
11 中小企業制度融資等特別会計繰出金	2,031,802	2,041,672	▲ 9,870	0	0	2,527,030	▲ 495,228	⇒ 別紙P30
12 島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業費	▲ 24,305	39,850	▲ 64,155	0	0	155,098	▲ 179,403	
13 地域課題解決型しまね起業支援事業費	37,726	37,726	0	0	0	33,726	4,000	わくわく島根起業支援事業費から名称変更
14 商業・サービス業県外展開支援事業費	16,500	16,500	0	0	0	30,000	▲ 13,500	
15 起業家育成・支援事業費	11,627	11,627	0	0	0	11,627	0	
16 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業費	265,525	248,650	16,875	0	0	217,450	48,075	
17 商業振興諸費	3,772	3,772	0	0	0	3,810	▲ 38	

【特別会計】

事業名	合計 (a)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正	R4当初 R3.2補初日 (b)	比較 (a)-(b)	備考
中小企業 近代化資金 特別会計	827,886	827,886	0	0	0	762,704	65,182	【財源】 諸収入 237,462 繰越金 559,782 繰入金 30,642
1 一般職給与費	14,985	14,985	0	0	0	14,401	584	一般職員 2人
2 貸付総務	15,205	15,205	0	0	0	29,370	▲ 14,165	設備資金貸付事業廃止に伴う国庫支出金返還金 3,668
3 高度化資金貸付金	1,415	1,415	0	0	0	457	958	
4 県単設備貸与資金貸付金	202,712	202,712	0	0	0	206,325	▲ 3,613	①県単中小企業者設備貸与資金損失補償金 0 債務負担行為:190,000(R6年度～R20年度) ②県単中小企業設備貸与資金利子補給金 1,264 債務負担行為:5,137(R6年度～R16年度) ③県単中小企業設備貸与資金貸付金 200,000 ④県単中小企業設備貸与資金割賦損料補給金 1,448
5 公債費	99,166	99,166	0	0	0	104,545	▲ 5,379	中小企業基盤整備機構への償還金
6 一般会計繰出金	51,075	51,075	0	0	0	55,651	▲ 4,576	公債費償還に伴う返還金
7 予備費	443,328	443,328	0	0	0	351,955	91,373	

事業名	合計 (a)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正	R4当初	比較 (a)-(b)	備考
						R3.2補初日 (b)		
中小企業 制度融資等 特別会計	47,612,192	47,622,062	▲ 9,870	0	0	53,762,617	▲ 6,150,425	【財源】 諸収入 45,539,134 繰入金 2,031,802 雑入 41,256
1 中小企業制度融 資等事業費	44,164,169	44,164,169	0	0	0	49,749,833	▲ 5,585,664	①中小企業制度融資貸付金 (融資枠:50,000,000) 43,699,799 ②まち・ひと・しごと創生資金貸付金 (融資枠:2,000,000) 464,370
2 企業立地促進資 金等融資事業費	1,374,965	1,374,965	0	0	0	1,426,439	▲ 51,474	①企業立地促進資金貸付金 (融資枠:10,000,000) 1,024,607 ②ソフト産業等立地促進資金貸付金 (融資枠:1,000,000) 127,072 ③中小企業育成振興資金貸付金 (融資枠:2,000,000) 223,286 ④企業立地促進資金損失補償金 0 債務負担行為:108,000(R6年度～R15年度)
3 中小企業制度融 資等事務費	2,031,802	2,041,672	▲ 9,870	0	0	2,527,030	▲ 495,228	①セーフティーネット資金(新型コロナ対応枠) 保証料補給金 18,952 債務負担行為:39,780(R6年度～R16年度) ②創業者向け小口資金保証料補給金 0 債務負担行為:10,000(R6年度) ③信用保証協会保証料補給金 31,118 ④中小企業制度融資保証料補給金(国コロナ・ 条件変更) 463,814 ⑤中小企業制度融資保証料補給金(県コロナ) 334,354 ⑥中小企業制度融資利子補給金(国コロナ) 689,706 ⑦中小企業制度融資利子補給金(県コロナ) 285,158 ⑧中小企業制度融資利子補給金(R2災害) 384 ⑨中小企業制度融資利子補給金(R3災害) 661 ⑩中小企業制度融資損失補償金 217,525 債務負担行為:4,580,000(R6年度～R23年度) ⑪まち・ひと・しごと創生資金損失補償金 0 債務負担行為:600,000(R6年度～R23年度)
4 一般会計繰出金	41,256	41,256	0	0	0	59,315	▲ 18,059	
特別会計合計	48,440,078	48,449,948	▲ 9,870	0	0	54,525,321	▲ 6,085,243	【財源】 諸収入 45,776,596 繰越金 559,782 繰入金 2,062,444 雑入 41,256

起業・創業の支援

1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化やエネルギー価格・物価高騰という厳しい経営環境の中、果敢に起業・創業にチャレンジする事業者の支援を強化し、地域経済の活性化を図る。

2. 支援の概要

- (1) 地域課題解決型しまね起業支援事業【拡充】 37,726 千円
地域課題の解決を目的とした社会的事業の起業を支援する。
(旧「わくわく島根起業支援事業」)
- (2) 地域商業等支援事業（補助率一部嵩上げ）【拡充】 48,000 千円の内数
「買い物不便対策事業」「移動販売・宅配支援事業」について、中山間地域の補助率を市町村と協調して嵩上げする。
(県 1/4、市町村 1/4→県 1/3、市町村 1/3)
- (3) 新事業活動等支援事業補助金（後継者支援型特例要件）【新規】 80,000 千円の内数
事業承継を契機に後継者が行う設備投資や新商品開発等を支援する補助金の特例（補助率 1/2→2/3、補助限度額 1,000 千円→2,000 千円）に、後継者が創業者である場合を追加し、創業者と廃業しようとしている事業者とのマッチングを促進する。
- (4) 創業者向け資金繰り支援
- ア 創業者支援資金【拡充】
融資利率の引下げ（1.35 又は 1.2%→1.25 又は 1.1%）及び運転資金の融資期間を延長する（7→10 年）。
- イ 中山間地域の創業者向け小口資金の保証料を全額支援【新規】 R6 債務負担行為 10,000 千円
地域商業等支援事業（2の(2)）の事業者負担分の資金や運転資金の確保をしやすいするため、中山間地域における創業者向け小口資金の保証料を市町村、信用保証協会と連携し全額支援する。
(県 1/4、市町村 1/4、信用保証協会 1/2)

事業承継総合支援事業

予算額：199,069千円

1. 事業目的

経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないように、円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、後継者の確保、事業承継計画の策定、経営の改善、フォローまで関係機関と一体となって総合的に支援

2. 事業概要

(1) 事業承継支援体制整備事業 52,908千円

事業承継を専任で支援する「事業承継推進員」を配置し、商工団体等との連携による伴走型の支援を実施

- ・事業承継推進コーディネーター1名、事業承継推進員10名を配置
- ・啓発や後継者育成のセミナー開催、譲渡先の企業価値評価に関する実態調査
- ・土業連携ワーキンググループによる個別相談会の開催 **【新規】**

(2) 戦略的事業承継促進事業 4,811千円

地域産業及び企業の業況やニーズを的確に把握し、組合等と連携した業界単位の取組を実施、また、特例事業承継税制の許認可事務に対応する体制を確保

- ・事業承継につながる業界の魅力向上等に向けた取組を支援
- ・特例事業承継税制の承認等業務に従事する職員の配置1名

(3) 事業継続力強化アドバイザー派遣事業（事業承継枠） 61,350千円

商工会議所及び商工会を通じて、事業承継等により事業の継続を図る県内中小企業に専門的知見を有する外部アドバイザーを派遣

- ・派遣上限：5回/年
- ・派遣経費：県10/10

(4) 新事業活動等支援事業 80,000千円

①後継者支援型

事業承継を契機に後継者が行う新事業展開など新たな取組等を支援

特例（2/3、2,000千円）の要件に、「後継者が創業者の場合」を追加し、創業者と廃業しようとしている事業者とのマッチングを促進 **【新規】**

- ・補助率：1/2、経営革新計画等の法承認や後継者が創業者の場合は2/3
- ・補助上限額：1,000千円、補助率が2/3に該当する場合は2,000千円

②第三者承継・統合型事業 **【見直し】**

地域に必要な事業を引き継ぎ、後継者不在の廃業を未然に防いだ事業者の設備投資を支援

中山間地域の事業者の雇用要件を緩和する特例を創設 **【新規】**

- ・補助率：1/2
- ・補助上限額：10,000千円（中山間地域特例に該当する場合は6,000千円）

飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業

2月補正予算(初日) : 30,000千円(繰越明許費)

1. 事業目的

原油価格・物価高騰の影響を受ける中、飲食、商業及びサービス業の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等を支援する。

2. 事業概要

(1) 補助要件

- ① 県内中小企業(飲食・商業・サービス業)のうち、原油価格・物価高騰の影響を受けていること
- ② 自社にとって新たな取組(新商品開発、新技術開発等)のための設備投資であって、生産性向上が認められるものであること
- ③ 3年以内に、当該投資による年間の売上が投資額以上となる計画であること

(2) 補助率・補助金

補助率 : 1/2 (コロナ資金を利用している場合は2/3)

補助金 : 上限2,000千円、下限400千円

(3) 補助対象

設備、設備に関連する備品、施設改修費等

※ このほか、既定予算の繰越明許費(2月補正中日)15,000千円

島根県制度融資

予算額：47,622,062千円

1. 目的

県内中小企業の円滑な資金調達を支援するため、信用補完制度を活用し、県が金融機関等と協調することにより、低利・長期の資金を提供する。

2. 内容

(1) 融 資 枠 : 総額650億円

①中小企業制度融資	500億円(通常450億円、別途コロナ関連資金50億円)
	(令和4年度同額)
②まち・ひと・しごと創生資金	20億円(令和4年度同額)
③中小企業育成振興資金	20億円(令和4年度同額)
④立地関係資金	110億円(令和4年度同額)

(2) 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応資金の条件変更支援の継続

- ・令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、返済計画の見直し(以下、「条件変更」という。)をしやすくし、事業継続に必要な手元資金の確保を支援する。

[概要]

- ・据置期間4年以内、融資期間13年以内の範囲内で条件変更をした場合に、追加で必要となる保証料を支援。

[予算額]

(R4.9補正で565,186千円を基金積立済)

(3) 令和5年度中小企業制度融資等(主なもの)

①セーフティネット資金新型コロナウイルス感染症対応枠

- 令和3年4月に創設したセーフティネット資金新型コロナウイルス感染症対応枠について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、引き続き保証料率の引き下げを行い、県内中小企業の資金繰りを支援する。

[概要]

資金名	セーフティネット資金新型コロナウイルス感染症対応枠
要件	○売上減少要件 ・セーフティネット保証4号又は5号の認定 (4号は金融機関が継続的な伴走支援をすること)
資金使途	設備資金、運転資金
借換	可(県制度融資の既往借入金)
融資限度額	8,000万円
融資利率	責任共有(5号) 年1.25% 責任共有外(4号) 年1.10%
融資期間	12年以内(据置期間3年以内)
信用保証料率	責任共有(5号) 年0.3% 責任共有外(4号) <u>年0.4%(+0.1%)</u> ※R4は責任共有、責任共有外とも年0.3%
融資枠	20億円
取扱期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

・セーフティネット保証4号：幅広い業種で影響が生じている地域で、売上高が▲20%以上(新型コロナの影響では、全都道府県を指定)

・セーフティネット保証5号：特に重大な影響が生じている業種で、売上高が▲5%以上

②収益力改善伴走支援型特別資金

- 令和5年2月に創設した収益力改善伴走支援型特別資金について、売上や利益率が減少した県内中小企業の資金繰りを支援する。

[概要]

資金名	収益力改善伴走支援型特別資金
要件	○売上減少等要件 (1) セーフティネット保証4号又は5号の認定 (2) 一般枠 売上減少5%以上又は利益率減少5%以上 ○経営行動計画書を作成し、金融機関が継続的な伴走支援をすること(原則四半期毎に報告)
資金使途	設備資金、運転資金
借換	可(R2コロナ資金(ゼロゼロ融資)等保証付既往借入金)
融資限度額	1億円
融資利率	責任共有(5号、一般枠) 年1.40% 責任共有外(4号) 年1.25%
融資期間	10年以内(据置期間5年以内)
信用保証料率	(1) セーフティネット保証 年0.2% (2) 一般枠 年0.2~1.15%
融資枠	30億円
取扱期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

③起業・創業の支援

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー価格・物価高騰という厳しい状況において、果敢に起業・創業にチャレンジする県内中小企業の資金繰りを支援する。

ア. 創業者支援資金【拡充】

- ・融資利率の引き下げ
 [責任共有] 1.35% →1.25% (△0.1%)
 [責任共有外] 1.2% →1.1% (△0.1%)
 ※制度融資の中で最優遇の利率へ引き下げ
- ・運転資金の融資期間を延長
 7年→10年 (+3年)

[概要]

○創業者支援資金（創業関連保証を適用する場合）

（単位：千円、年、％）

用途	融資 限度額	融資期間 (据置)	融資利率		保証料率※		融資利率+保証料率	
			責任共有	責任共有外	責任共有	責任共有外	責任共有	責任共有外
設備	50,000	12(2)	1.35	1.2	0.2~	0.2~	1.55~2.65	1.4~1.91
運転	30,000	7(2) → 10(2)	→ 1.25	→ 1.1	1.3	0.71	→ 1.45~2.55	→ 1.3~1.81

※創業関連保証（融資限度額35,000千円）を適用する場合は責任共有外、適用しない場合は責任共有

イ. 創業者向け小口資金の保証料を全額支援【新規】

- ・経営環境の厳しい中山間地域における創業者向け小口資金の保証料を市町村、信用保証協会と連携し全額支援する。（県 1/4、市町村 1/4、信用保証協会 1/2）

[概要]

○創業者向け小口資金

（単位：千円、年、％）

用途	融資 限度額	融資期間 (据置)	融資利率		保証料率		融資利率+保証料率	
			責任共有	責任共有外	責任共有	責任共有外	責任共有	責任共有外
設備 運転	5,000	10(1)	—	1.55	—	0.91→ 0	—	2.46 → 1.55

[予算額]

10,000 千円 (R6 債務負担行為)

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R5当初	R4.2補正 (初日通常)	※参考 2補先議分	※参考 R4.11補正	R4当初	比較 (a)-(b)	備考
						R3.2補初日 (b)		
総計	2,159,275	2,125,494	▲ 14,219	0	48,000	2,168,045	▲ 8,770	【財源】国 733,493 使・手 11,018 その他 367,105 県 1,047,659
1 一般職給与費	290,550	290,550	0	0	0	284,680	5,870	一般職員 40人
2 若年者県内就職 促進事業費	443,946	443,946	0	0	0	452,529	▲ 8,583	⇒ 別紙P34
3 多様な人材の雇 用・就業促進事 業費	78,612	78,612	0	0	0	78,326	286	⇒ 別紙P35
4 障がい者の雇用 促進・安定事業 費	86,666	86,666	0	0	0	85,682	984	⇒ 別紙P35 債務負担行為:462(R6年度)
5 産業人材確保対 策事業費	49,376	49,376	0	0	0	58,413	▲ 9,037	⇒ 別紙P36
6 しまねいきいき 職場づくり推進 事業費	78,633	44,852	▲ 14,219	0	48,000	60,174	18,459	⇒ 別紙P37
7 技能評価・向上 事業費	60,593	60,593	0	0	0	69,444	▲ 8,851	
8 雇用対策総合推 進事業費	3,140	3,140	0	0	0	3,075	65	
9 しまねものづくり 人材育成促進事 業費	40,122	40,122	0	0	0	43,841	▲ 3,719	債務負担行為:7,500(R6年度~R7年度)
10 地域活性化人材 確保推進事業費	3,587	3,587	0	0	0	3,587	0	
11 高等技術校管理 運営事業費	68,608	68,608	0	0	0	72,798	▲ 4,190	
12 学卒者等の職業 訓練事業費	122,543	122,543	0	0	0	133,110	▲ 10,567	
13 離転職者等の職 業訓練事業費	406,681	406,681	0	0	0	402,801	3,880	債務負担行為:123,120(R6年度~R7年 度)
14 在職者の職業訓 練事業費	58,898	58,898	0	0	0	52,369	6,529	中小企業デジタル人材育成支援事業 4,260
15 労使関係の改善 促進事業費	4,602	4,602	0	0	0	4,457	145	
16 福利厚生増進事 業費	353,000	353,000	0	0	0	353,000	0	
17 労政総務諸費	9,718	9,718	0	0	0	9,759	▲ 41	

若年者県内就職促進事業

予算額：461,946千円

1. 事業目的

若年者の県外流出による人口減少、県内企業の人材不足へ対応するため、高校、専修学校、高専、大学等と連携し、高校生や県内外に進学した学生の県内就職を促進

2. 事業概要

- (1) 高校生等の県内就職促進事業 38,569千円
 - ・ 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内高校と連携した企業交流会の開催により、在学生及び教職員の県内就職の意識向上や将来の県内企業への就職を促進
- (2) 県内大学生等の県内就職促進事業 36,221千円
 - ・ 県内大学と企業、県等で構成するコンソーシアムにより、学生が地元企業を知る機会の創出やインターンシップの充実などを支援
 - ・ 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内大学等と連携して、低学年向け企業交流会や就活生向け企業説明会等を開催
- (3) 県外大学生等の県内就職促進事業 146,303千円
 - ・ 学生就職アドバイザーを近畿・山陽地方に配置し、県外大学と連携した学生との個別相談や低学年向け企業交流会、就活生向け企業説明会等を開催
島根出身の学生が多く最重要地域としている中国地方のほか、近畿地方においても学生との個別相談等にシフトし、取組を強化【拡充】
- (4) 女子学生の県内就職の促進 45,486千円
 - ・ 女子学生「しまねジョブガール」が県内企業を取材し、女子の視点で企業情報を発信
 - ・ 県外在住の女子学生と県内企業を結びつける企業交流会等を実施
 - ・ 就活生向けに、文系女子が活躍する職種を県外の大学でPR
 - ・ 県内企業の情報発信の改善（採用ブランディング）に取り組む企業を支援
- (5) 企業情報発信力強化事業 87,709千円
 - ・ 県内企業の採用力強化セミナーを開催
 - ・ 県内企業に専門家を派遣し、採用活動の改善を支援
専門家派遣などの雇用政策のPRと伴走型支援を行うため、経済団体に採用力強化支援員を配置【拡充】
 - ・ 「若者の県内就職の促進に関する業務協定」を締結した㈱マイナビのサイトに島根県のポータルページを開設し、また、マイナビの主催する県外の合同企業説明会に島根ブースを出展
 - ・ インターンシップや就職活動にかかる学生の交通費等を助成
 - ・ 「しまね登録」をしている学生にLINEで就職情報等を発信
 - ・ 保護者向けの情報発信や就活セミナーを開催
- (6) ジョブカフェしまねの運営 107,658千円
 - ・ 若年者の県内就職促進のため、職業相談から就職までを一貫して支援
 - ・ 企業情報の集約・ブラッシュアップなど、ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動を支援【拡充】

多様な人材の雇用・就業促進事業

(障がい者の雇用促進・安定事業を含む)

予算額：165,278千円

1. 事業目的

高齢者、障がい者、若年無業者などが、それぞれの個性や多様性を尊重され経験や能力を県内企業等で活かせるよう、就職等に向けた寄添い型支援により、多様な人材の活躍を促進

2. 事業概要

(1) 高齢者の活躍促進 45,520千円

- ・ 中高年齢者（概ね45歳以上）を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置（松江市、浜田市）し、県内企業等での就職を支援
- ・ 高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取組を支援し、多様な就業機会を提供

(2) 障がい者の活躍促進 86,666千円

- ・ 障がい者雇用に関するフォーラムを開催（県内2カ所）し、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進
- ・ 高等技術校（介護サービス科、総合実務科）や企業等を活用し、障がい者職業訓練コーディネーターが関係機関と連携を図りながら、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を実施
- ・ 障がい者の安定的雇用が見込まれる特例子会社の設立を支援

(3) 若年無業者等に対する支援 31,592千円

- ・ 「しまね若者サポートステーション」を国と協働で設置（松江市、浜田市）し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援
- ・ 国、県、関係団体で構成する「しまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」により、就職氷河期世代の正社員化や就業を支援
- ・ 就職氷河期世代を含む若年未就業者に対し、県内企業等での就職に向けて、長期、短期の就労体験の機会を提供

(4) 労働者協同組合法の周知 1,500千円

- ・ 労働者協同組合法について、法人形態や実施できる事業などを広く県民に周知するとともに、法人の設立手続きを支援

産業人材確保対策事業

予算額：49,376千円

1. 事業目的

県内企業の潜在成長力を掘り起こし、「攻めの経営」に転じてもらうため、U I Jターン等による都市部の専門人材の確保や、外国人材の適正な雇用を支援

2. 事業概要

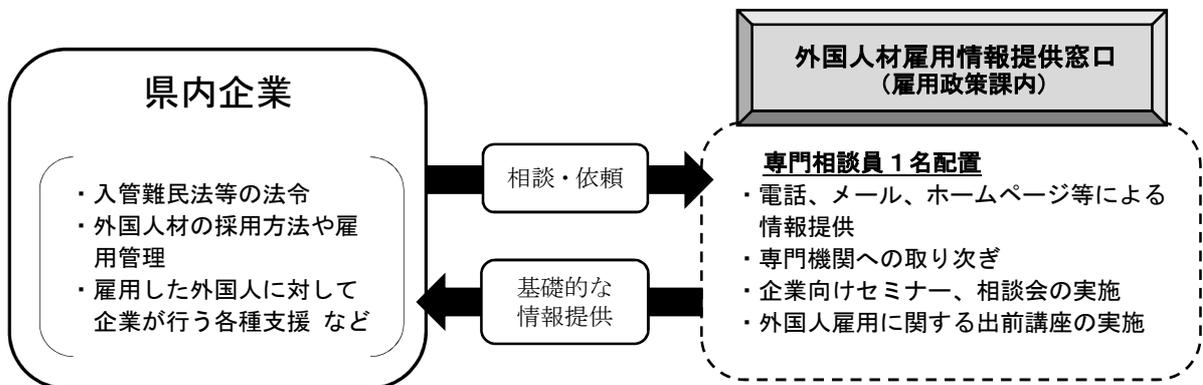
(1) 高度産業人材の確保 43,112千円

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県外からの専門人材の確保に取り組む中小企業を支援

- ① 都市部からU I Jターンにより人材を確保する場合に、人材紹介に係る手数料を助成
 [助成率] 1/2 [助成上限額] 130万円
 DX人材の確保及びスタートアップ企業への助成を割増【拡充】
 [助成率] 2/3 [助成上限額] 170万円
- ② 副業・兼業で活用する場合に、副業・兼業人材の移動等に要する経費を助成
 [助成率] 1/2 [助成上限額] 20万円
 DX人材の確保及びスタートアップ企業への助成を割増【拡充】
 [助成率] 1/2 [助成上限額] 40万円
- ③ 副業・兼業で活用する場合に、人材紹介に係る手数料（3ヶ月分）を助成
 [助成上限額] 12万円
 DX人材の確保及びスタートアップ企業については、
 人材紹介に係る手数料（6ヶ月分）を助成【拡充】
 [助成上限額] 24万円

(2) 外国人を雇用する事業者等への支援 6,264千円

外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置



しまねいきいき職場づくり推進事業

予算額：44,852千円

1. 事業目的

誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりと社員の職場定着を促進

2. 事業概要

(1) 経営者向けセミナー 5,980千円

県内企業等の経営者や管理職を対象とした啓発セミナー等を開催

(2) スリーステージ研修 10,035千円

県内企業等の人材育成や若年者の職場定着を図るため、就職内定者・新入社員・若手社員（入社3年以内）と各段階に応じて研修を実施

(3) いきいき職場づくり支援補助金 27,600千円

① 中小企業等が、働き方改革に向けた取組方針を宣言し、その宣言内容を実現するために取り組む「人づくり」や「就労環境改善」を支援

[助成率] ソフト1/2、ハード1/3 [助成上限額] 80万円

(ア) 「しまねいきいき職場宣言」(取組方針)

経営者が自社の課題やニーズを整理して取組方針を定め、社内で共有、周知することにより意識改革を図る

(イ) 人づくり支援

社員のキャリア形成や魅力ある職場づくりを目的とした社内研修に要する経費(謝金、教材費等)の一部を助成

(ウ) 就労環境改善支援

多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境の整備に要する経費(外部コンサルティング費、調査委託、労務管理機器の購入等)の一部を助成

② いきいき職場づくりに取り組む中小企業等の情報発信の改善を支援

(4) しまねいきいき雇用賞 1,237千円

やりがいを感じ、いきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを推進するため、雇用に関し優れた取組を行う企業等を表彰し、その取組事例を県内企業等に周知

第49号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算(第11号)【関係分】

第57号議案 令和4年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算(第3号)

第58号議案 令和4年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算(第3号)

商工労働部 令和4年度2月補正予算(2月27日追加提案分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	180,518	▲ 961	179,557	99.5
款5.労働費	2,225,281	▲ 430,041	1,795,240	80.7
款7.商工費	21,426,911	▲ 1,435,473	19,991,438	93.3
部合計	23,832,710	▲ 1,866,475	21,966,235	92.2

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	456,990	19,481	476,471	104.3
観光振興課	5,462,856	▲ 33,484	5,429,372	99.4
しまねブランド 推進課	1,260,687	▲ 70,393	1,190,294	94.4
産業振興課	4,178,886	▲ 369,040	3,809,846	91.2
企業立地課	3,504,882	▲ 660,190	2,844,692	81.2
中小企業課	6,743,128	▲ 322,808	6,420,320	95.2
雇用政策課	2,225,281	▲ 430,041	1,795,240	80.7
部合計	23,832,710	▲ 1,866,475	21,966,235	92.2

3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	967,325	▲ 11,697	955,628	98.8
中小企業制度融資等	53,815,544	▲ 7,003,811	46,811,733	87.0
部合計	54,782,869	▲ 7,015,508	47,767,361	87.2

商工政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	456,990	19,481	476,471	【財源】国 0 使・手 499 その他 ▲238 県 19,220
1 一般職給与費	287,792	▲18	287,774	一般職員32名
2 大阪・広島事務所費	46,425	▲950	45,475	広島事務所活動費 ▲869
3 コンベンション誘致推進事業費	40,000	▲8,460	31,540	島根県学会・コンベンション開催支援事業費補助金 ▲8,460
4 産業交流会館管理運営事業費	29,580	33,331	62,911	産業交流会館指定管理料 33,631
5 計量検定検査事務費	22,647	▲4,456	18,191	西部計量検査所耐震化事業 ▲5,506 経常的経費 1,333
6 商工労働総務費	7,424	34	7,458	

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,462,856	▲33,484	5,429,372	【財源】国 ▲47,674 使・手 0 その他 0 県 14,190
1 一般職給与費	165,903	▲199	165,704	一般職員25名
2 “美肌県しまね”観光総合対策事業費	234,228	▲995	233,233	民間企業の職員受入による体制強化 ▲980
3 “ご縁の国しまね”観光総合対策事業費	360,011	▲225	359,786	
4 外国人観光客誘致推進事業費	234,419	▲21,116	213,303	ゲートウェイ別誘客対策 ▲18,501 インバウンド受入環境整備加速事業 ▲1,492
5 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業費	119,530	▲7,440	112,090	隠岐地域滞在型観光推進事業 ▲7,440
6 県内航空路線利用促進(観光振興)事業費	80,184	▲3,499	76,685	萩・石見空港利用促進対策 ▲3,380
7 観光振興諸費	6,664	▲10	6,654	

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,260,687	▲ 70,393	1,190,294	【財源】国 ▲ 22,512 使・手 0 その他 ▲ 3,138 県 ▲ 44,743
1 一般職給与費	119,246	▲ 859	118,387	一般職員17名
2 浜田港ポートセールス推進事業費	52,933	▲ 3,000	49,933	浜田港コンテナ航路 新型コロナ緊急対策支援事業 ▲3,000
3 海外展開促進支援事業費	54,658	▲ 282	54,376	商品認知度向上支援事業 ▲282
4 しまね海外ビジネス展開支援事業費	97,423	▲ 17,555	79,868	職員派遣経費 ▲7,921 しまね海外展開支援助成事業 ▲4,500
5 物産観光館の管理運営等事業費	21,367	21	21,388	物産観光館維持管理事業 21
6 強くしなやかな食品産業づくり事業費	69,705	▲ 31,513	38,192	しまね中核的食品製造企業育成事業 ▲26,613 食品産業アドバイザー派遣事業 ▲3,500
7 首都圏情報発信・県産品販路開拓事業費	151,491	▲ 2,000	149,491	日比谷しまね館管理運営事業 ▲2,000
8 加工食品外貨獲得支援事業費	52,631	▲ 10,525	42,106	展示・商談会出展支援事業 ▲9,535
9 未来へつなぐ工芸品総合振興事業費	19,990	▲ 4,680	15,310	伝統工芸品販路拡大支援事業 ▲4,080

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,178,886	▲ 369,040	3,809,846	【財源】国 ▲ 147,561 使・手 508 その他 ▲ 58,922 県 ▲ 163,065
1 一般職給与費	607,532	325	607,857	一般職員80名
2 しまねIT産業振興事業費	312,213	▲ 24,853	287,360	しまねソフト研究開発センターの運営 ▲ 18,295 IT人材確保促進支援事業 ▲ 2,968
3 しまね産学官連携促進支援事業費	14,904	▲ 1,640	13,264	大学技術シーズ活用事業 ▲ 940 企業連携PBL推進事業 ▲ 600
4 資源循環型技術経営支援事業費	34,336	▲ 27,188	7,148	資源循環型技術開発補助事業 ▲ 25,822
5 知的財産活用啓発事業費	5,396	▲ 131	5,265	知的財産支援体制強化事業 ▲ 131
6 石州瓦産業経営基盤強化支援事業費	54,200	▲ 20,000	34,200	石州瓦市場創出支援事業費補助金 ▲ 1,500 石州瓦利用促進事業 ▲ 18,500
7 島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業費	18,664	▲ 7,652	11,012	島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金 ▲ 6,429
8 先端技術イノベーションプロジェクト(第2期)事業費	114,754	▲ 29,587	85,167	知的財産活用戦略事業 ▲ 9,180 推進評価会議・推進事業 ▲ 6,773
9 電気工事士免状交付事業費	2,905	▲ 99	2,806	電気工事士免状交付等業務外部委託 ▲ 99
10 先端金属素材グローバル拠点創出事業費	609,869	▲ 213,008	396,861	研究開発費 ▲ 142,070 地域産業創生事業費 ▲ 33,069 専門人材育成事業費 ▲ 32,210
11 ものづくり産業総合支援事業費	938,566	▲ 14,942	923,624	ものづくりアドバイザー派遣事業 ▲ 6,000 ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業(会計年度任用職員) 3,164 ※繰越明許費: 159,822
12 しまねデジタルイノベーション推進事業費	24,100	▲ 2,500	21,600	デジタル化支援事業 ▲ 2,500
13 オープンイノベーション活用促進事業費	57,877	▲ 13,725	44,152	技術コーディネーター等事業 ▲ 6,194 事業化促進支援事業 ▲ 5,244
14 島根県グローバル人材育成支援事業費	10,000	▲ 3,211	6,789	島根県グローバル人材育成支援事業 ▲ 3,211
15 テクノアークしまね管理運営事業費	276,170	51,996	328,166	電気代高騰緊急対応 51,996
16 産業技術センター事業費	238,092	▲ 62,825	175,267	受託研究開発 ▲ 29,403 共同研究開発 ▲ 19,150 センター庁費(光熱水費) 3,360
17 ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業費	508,200	0	508,200	※繰越明許費: 65,884

企業立地課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,504,882	▲ 660,190	2,844,692	【財源】国 61,250 使・手 0 その他 0 県 ▲ 721,440
1 一般職給与費	72,503	335	72,838	一般職員10名
2 企業誘致活動と情報収集事務費	119,459	▲2,531	116,928	企業誘致活動旅費等 ▲2,242
3 企業誘致のためのPR活動事業費	21,013	▲7,646	13,367	石見地域PR事業 ▲7,703
4 企業誘致のための各種助成事業費	3,191,124	▲647,551	2,543,573	企業立地促進助成金 ▲670,278 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金 63,675 債務負担行為:86,809(R5年度)
5 県営工業団地等の分譲促進事業費	69,031	▲4,519	64,512	団地別分譲促進策:石見臨空ファクトリーパーク ▲4,519
6 工業団地の整備及び管理等事務費	14,340	1,830	16,170	ソフトビジネスパーク公園維持管理費 1,830
7 誘致企業のフォローアップ事業費	4,292	▲58	4,234	
8 産業振興諸費	13,120	▲50	13,070	

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,743,128	▲ 322,808	6,420,320	【財源】国 ▲ 97,861 使・手 ▲ 150 その他 ▲ 12,546 県 ▲ 212,251
1 一般職給与費	108,932	21	108,953	一般職員15名
2 中小企業に対する支援体制整備事業費	34,030	▲ 7,405	26,625	しまね地域産業資源活用支援事業 ▲ 7,112
3 中小企業近代化資金特別会計繰出金	32,721	▲ 4,088	28,633	中小企業近代化資金特別会計繰出金 ▲ 4,088
4 中小企業協同組合等に対する直接融資事業費	18,718	▲ 36	18,682	
5 商工会・商工会議所活動支援事業費	1,361,698	▲ 29,625	1,332,073	人件費 ▲ 14,142 相談支援体制機能強化事業(コロナ) ▲ 11,920
6 中小企業団体中央会活動支援事業費	308,238	▲ 5,299	302,939	人件費 ▲ 4,716 ※繰越明許費: 56,092
7 貸金業者指導監督事務費	2,557	▲ 10	2,547	
8 大規模小売店舗立地法の適切な運用事務費	2,463	1	2,464	
9 事業承継総合支援事業費	197,197	▲ 26,460	170,737	事業継続力強化アドバイザー派遣事業 ▲ 9,000 事業承継新事業活動等支援事業 ▲ 12,982
10 中小企業制度融資等特別会計繰出金	2,579,957	▲ 189,617	2,390,340	実績見込みによる減
11 商業・サービス業県外展開支援事業費	30,000	▲ 25,797	4,203	商業・サービス業県外展開支援事業 ▲ 25,797
12 島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業費	656,129	62,625	718,754	条件変更支援保証料補給 62,623
13 起業家育成・支援事業費	11,627	▲ 900	10,727	起業家育成支援事業 ▲ 869
14 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業費	234,325	▲ 96,218	138,107	創業・事業拡大支援事業 ▲ 96,218
15 地域商業等支援事業費	1,127,000	0	1,127,000	※繰越明許費: 15,000

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業近代化資金特別会計	967,325	▲ 11,697	955,628	【財源】 諸収入 ▲ 7,609 繰越金 0 繰入金 ▲ 4,088
1 一般職給与費	14,545	257	14,802	一般職員2名
2 貸付総務費	5,333	▲ 66	5,267	
3 公債費	104,545	▲ 5,388	99,157	
4 県単設備貸与資金貸付金	206,325	▲ 4,279	202,046	
5 一般会計繰出金	54,351	▲ 2,571	51,780	
6 予備費	559,032	350	559,382	

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業制度融資等特別会計	53,815,544	▲ 7,003,811	46,811,733	【財源】 諸収入 ▲ 6,819,651 繰入金 ▲ 189,617 雑入 5,457
1 中小企業制度融資等事業費	49,749,833	▲ 5,949,332	43,800,501	
2 企業立地促進資金等融資事業費	1,426,439	▲ 870,319	556,120	
3 中小企業制度融資等事務費	2,579,957	▲ 189,617	2,390,340	
4 一般会計繰出金	59,315	5,457	64,772	

特別会計合計	54,782,869	▲ 7,015,508	47,767,361	【財源】 諸収入 ▲ 6,827,260 繰越金 0 繰入金 ▲ 193,705 雑入 5,457
--------	------------	-------------	------------	--

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,225,281	▲ 430,041	1,795,240	【財源】国 ▲ 137,240 使・手 0 その他 ▲ 248,430 県 ▲ 44,371
1 一般職給与費	303,500	1,760	305,260	一般職員40名
2 労使関係の改善促進事業費	4,457	▲52	4,405	
3 福利厚生増進事業費	353,000	▲240,000	113,000	勤労者生活支援資金預託金 ▲240,000
4 しまねいきいき職場づくり推進事業費	132,355	▲897	131,458	若手社員(入社3年以内)育成支援事業 ▲314
5 若年者県内就職促進事業費	430,529	▲19,198	411,331	県外大学生等の県内就職促進事業 ▲4,430 女子学生と企業の交流事業 ▲4,768 就職活動応援援助成事業(PCR検査助成) 1,163
6 障がい者の雇用促進・安定事業費	85,682	▲5,035	80,647	訓練委託費 ▲5,605 訓練手当 3,890 障がい者の雇用促進助成事業 ▲2,222
7 産業人材確保対策事業費	56,319	▲11,034	45,285	専門人材確保事業 ▲10,000
8 しまねものづくり人材育成促進事業費	43,841	▲9,934	33,907	ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ▲4,001
9 技能評価・向上事業費	61,444	▲849	60,595	職業能力開発推進事業費補助金 2,400 島根の職人育成事業 ▲2,000
10 高等技術校管理運営事業費	71,038	1,343	72,381	施設維持管理費 1,285 経常経費 1,655
11 学卒者等の職業訓練事業費	133,110	▲10,944	122,166	高等技術校における公共職業訓練 ▲10,944
12 離転職者等の職業訓練事業費	402,801	▲127,958	274,843	離職者等再就職訓練実施費 ▲126,580
13 在職者の職業訓練事業費	52,369	▲7,243	45,126	実践型人材養成システム(OFF-JT)の実施 ▲8,411

新型コロナウイルス感染症、原油・資材高騰の状況について

1. 県内事業者の状況

(1) 全体

①新型コロナウイルス感染症の影響

- ・1月に実施した県独自の業況調査(112社回答)によると、対前年度同期比の売上高が増加した企業の割合は51%で、減少は27%。
- ・増加した企業の割合は、東部48%、西部58%。
- ・コロナ禍前(R1同期)と比較して売上げが増加した企業は29%にとどまり、特に宿泊・飲食業、卸売・小売業で回復が遅れているほか、機械器具、建設業でも業績が悪い。

②原油・資材高騰の影響

- ・業況調査によると、原油・材料価格高騰の影響は、広い業種に拡がり、製造業・非製造業とも9割の企業で何らかの影響が出ている。
- ・経費上昇分の価格転嫁は、十分とは言えず、交渉していない企業も一定程度あるが、前回調査より交渉が進んでいる。

燃油・電気・ガス代高騰により影響が出ている企業

製造業	(90%) 95%
非製造業	(85%) 84%
計	(89%) 92%

仕入・原材料費高騰により影響が出ている企業

製造業	(85%) 94%
非製造業	(77%) 81%
計	(83%) 90%

人件費高騰により影響が出ている企業

製造業	(30%) 45%
非製造業	(33%) 45%
計	(31%) 45%

()は前回数値

価格転嫁交渉の状況

業種	転嫁できた			転嫁できなかった	交渉中	交渉していない	交渉不要
	8割以上	5~8割	1~5割				
製造業	(13%) 16%	(27%) 28%	(14%) 14%	(6%) 7%	(14%) 15%	(14%) 14%	(12%) 6%
非製造業	(24%) 22%	(10%) 13%	(16%) 29%	(6%) 10%	(13%) 10%	(16%) 13%	(16%) 3%
計	(16%) 18%	(22%) 24%	(14%) 18%	(6%) 8%	(13%) 13%	(14%) 13%	(13%) 6%

()は前回数値

(2) 宿泊業・観光関連業

- ・12月の主要観光施設(26施設)の入込客延べ数は、前年並み(102%)で、コロナ禍前(R1)の9割弱まで回復。
- ・1月の宿泊施設の客室稼働状況(聞き取りによる)は、施設改修の影響もあり、4割～8割と大きくバラツキが見られる。
- ・2月以降は、宿泊直前に予約する傾向を反映して、各施設で3割～8割の予約状況で、地域によっても大きくバラツキが見られる。

(3) 飲食業

- ・観光客の増加による好影響を受けている飲食店もあり、多人数での宴会の需要は戻りつつあったが、年末年始の感染拡大によりキャンセル等があり、以前の状況まで戻りきっていない。
- ・2次会利用の店への需要が戻っていないとの声がある。
- ・食材の仕入価格、燃料費などの上昇が経営に影響を及ぼしているが、客離れの懸念から価格転嫁を行うことができない事業者が見られる。

(4) 製造業

- ・半導体不足やロシアのウクライナ侵攻による部品調達難などによる、メーカーでの生産調整の影響により、関連のある県内企業においては安定的な生産には至っていない。また、中国経済の減速や、インフレに対応した各国の利上げによる景気減速から、受注が減少する県内企業もみられる。
- ・原油、原材料等の価格高騰は、大部分の事業者に影響が出ており、特にエネルギーコストの急増により、多くの企業が利益確保に苦慮している。価格転嫁交渉をした企業のうち5割以上転嫁できている企業は6割程度。
- ・食品製造業では、原材料費、梱包資材費、光熱費などの上昇を受けて価格転嫁が進んでいるが、十分でない事業者もみられる。

2. 企業倒産・廃業及び解雇の状況

事項(調査機関)	R2		R3		R4.4～R5.1	
		内コロナ 影響		内コロナ 影響		内コロナ 影響
(1)倒産(信用調査会社)	35件	2件	26件	6件	22件	7件
(2)廃業(商工団体)	550件	27件	471件	27件	382件	12件
(3)解雇(島根労働局)	1,278人	506人	984人	336人	597人 [※]	72人 [※]

※(3)解雇の数値は ～R4.12_

全国旅行支援の状況について

1. 実施状況

(単位：千円)

	再発見！ あなたのしまね キャンペーン	「ご縁も、美肌も、しまねから。」 しまね旅キャンペーン		計
事業期間	R3.4.1～ R4.10.10	R4.10.11～ R4.12.27	R5.1.10～ R5.3.31 ※ 繰越予定	
対象エリア	島根県民 R3.12/15～ 隣県拡大 R4.5/25～ 中四国ブロック	全国	全国	
予算額	3,787,131	6,023,491	3,416,042 (2月補正含む)	13,226,664
執行額	3,787,131	4,686,562 ※	—	8,473,693
利用者数	772,723 人	601,775 人	(集計中)	1,374,498 人
旅行会社	73,650 人	425,462 人	—	499,112 人
宿泊施設	699,073 人	176,313 人	—	875,386 人

※ 「ご縁も、美肌も、しまねから。」しまね旅キャンペーン (R4.10.11～R4.12.27 実施分) の執行額については、1月10日からの同キャンペーンの執行分のうち、3月10日までに金額が確定しているものについて算入可

令和4年（1月～12月）島根県観光動態調査結果【速報】について

1. 宿泊客延べ数

宿泊客延べ数は311万人で、前年比48万人増加

〔宿泊客延べ数の地域別推移〕

（単位：千人泊）

地域	R1	R2	R3	R4	対前年比	対R1比
出雲地域	3,003	1,779	1,797	2,299	+27.9%	▲23.4%
石見地域	682	582	769	726	▲5.6%	+6.5%
隠岐地域	97	63	61	87	+42.3%	▲10.3%
計	3,782	2,424	2,628	3,112	+18.4%	▲17.7%

2. 外国人宿泊客延べ数

外国人宿泊客延べ数は9,848人で、前年比631人増加

〔国・地域別外国人宿泊客延べ数〕

（単位：人泊）

国・地域	R1	R2	R3	R4	対前年比	対R1比	R4 構成比
台湾	21,295	2,907	75	529	+605.3%	▲97.5%	5%
韓国	15,075	547	113	296	+161.9%	▲98.0%	3%
タイ	936	160	115	191	+66.1%	▲79.6%	2%
フランス	5,576	449	47	386	+721.3%	▲93.1%	4%
中国	9,804	1,776	856	771	▲9.9%	▲92.1%	8%
香港	15,075	1,556	25	362	+1348.0%	▲97.6%	4%
アメリカ	6,401	1,689	1,210	2,095	+73.1%	▲67.3%	21%
ヨーロッパ	7,426	657	245	753	+207.3%	▲89.9%	8%
その他	16,505	4,833	6,531	4,465	▲31.6%	▲72.9%	45%
合計	98,093	14,574	9,217	9,848	+6.8%	▲90.0%	100%

※ ヨーロッパについては、フランスを除く数値

3. 観光入込客延べ数

観光入込客延べ数は2,594万人で、前年比510万人増加

〔観光入込客延べ数の地域別推移〕

（単位：千人地点）

地域	R1	R2	R3	R4	対前年比	対R1比
出雲地域	27,171	17,133	16,327	20,762	+27.2%	▲23.6%
石見地域	5,651	4,093	4,391	4,992	+13.7%	▲11.7%
隠岐地域	167	92	123	186	+50.4%	+11.0%
計	32,990	21,318	20,842	25,940	+24.5%	▲21.4%

※ 観光入込客延べ数：観光地点ごとに計測した入込客数を単純合計した人数

注）端数処理により計と内訳が一致しない箇所がある。

企業立地計画の認定について

ヤマノ株式会社の立地計画の概要（増設）

ヤマノ株式会社は、サプリメント用粉末の受注拡大に対応するため、このたび安来市内に工場の増設及び生産設備の増強を決定した。

県は、同社から申請のあった立地計画を「島根県企業立地促進条例」の目的達成に資するものとして認定し、令和5年2月15日に、ヤマノ株式会社、安来市との間で立地に関する覚書を締結した。

1 会社概要

- (1) 会社名 ヤマノ株式会社
(2) 所在地 安来市西恵乃島町837-30
(3) 代表者名 代表取締役社長 富田 哲兵（とだ てっぺい）
(4) 設立年月 昭和60年2月（創業：昭和17年2月）
(5) 資本金 30,000千円
(6) 従業員数 26名（うち県内常用従業員24名）
(7) 事業内容 コラーゲン、コンドロイチン、ヒアルロン酸等のサプリメント用粉末の製造、味噌等の粉末調味料の製造

2 計画の概要（工場の増設・生産設備の増強）

- (1) 立地場所 安来市西恵乃島町837-30
(2) 敷地面積 7,473㎡
(3) 建物面積 4,378㎡（うち今回増設418㎡、鉄骨造2階建）
(4) 投下資本額 175,366千円
（内訳）建物 83,600千円
償却資産 91,766千円
(5) 操業開始 令和6年1月
(6) 常用従業員数
申請時 24名
操業時 26名（2名増）
操業後1年 28名（2名増）
操業後2年 29名（1名増）
操業後3年 29名（0名増）
計（5名増）
(7) 事業内容 コラーゲン、コンドロイチン、ヒアルロン酸等のサプリメント用粉末の製造

【企業立地促進助成金の見込額】

・投資助成額	175,366千円	×	10%	=	17,536千円
・雇用助成額	1,300千円	×	5名	=	6,500千円
計					24,036千円